

中小企業白書 2012年版

～試練を乗り越えて前進する中小企業～

全 体 概 要

平成 24 年
中小企業庁

平成23年度中小企業の動向に関する年次報告

中小企業の動向のポイント

第1部 2011年度の中小企業の動向

中小企業の景況は、これまでの円高、原燃料の価格高騰、電気料金の引上げ、電力需給の逼迫等の影響が懸念され、このところ横ばいの動きとなっている。

第2部 潜在力の発揮と中小企業の役割

中小企業が持つ潜在力とは、変化する社会環境において、何らかの障害があっても利用されていない経営資源。特に、柔軟な対応力、技術力、商品開発力、マーケティング力等が挙げられる。こうした潜在力を用いて、1. 東日本大震災からの復興に中心的な役割を果たしている中小企業、2. 国内外の成長機会を取り込み、事業活動を行う中小企業（海外展開企業、女性の事業活動）を分析。

1. 大震災からの復興と中小企業の役割

大震災により、東北地方や関東地方が日本の産業を支えていることが認識された。地域に根ざす中小企業が、被災地の復興やまちづくり等で、地域に活力を取り戻すための役割を果たしていくことが重要。

2. 需要の創出・獲得に挑む事業活動

○国内事業を活かし、海外需要を取り込む中小企業

中小企業でも海外展開が拡大傾向。海外展開企業には、技術力やマーケティング力、アフターサービス、現地での対応力を発揮して海外市場を開拓し、国内事業を活性化している多くの事例がある。ただし、海外展開には様々な課題・リスクがあり、それらを見極めつつ、支援策等も活用し、海外展開に取り組むことが求められる。

○社会環境の変化に対応する女性の事業活動

個人向けサービス分野の消費が拡大傾向にある中で、女性が起業することで提供されるサービスは、社会における需要を掘り起こしている。こうした新たなサービスの提供は個人の生活を充実させるだけでなく、家事・育児を負担する女性が就業する際の課題解決につながり、女性の社会参加や更なる課題解決サービスの拡大という好循環をもたらす可能性がある。

第3部 中小企業の技術・経営を支える取組

○中小企業のものづくり人材の育成

若手の技術・技能人材の確保・育成等により、技術・技能を円滑に承継することが重要。

○中小企業の経営を支える取組

金融機関による中小企業の経営課題への対応を中心に経営課題の現状や対応について分析。

第1部 2011年度の中小企業の動向

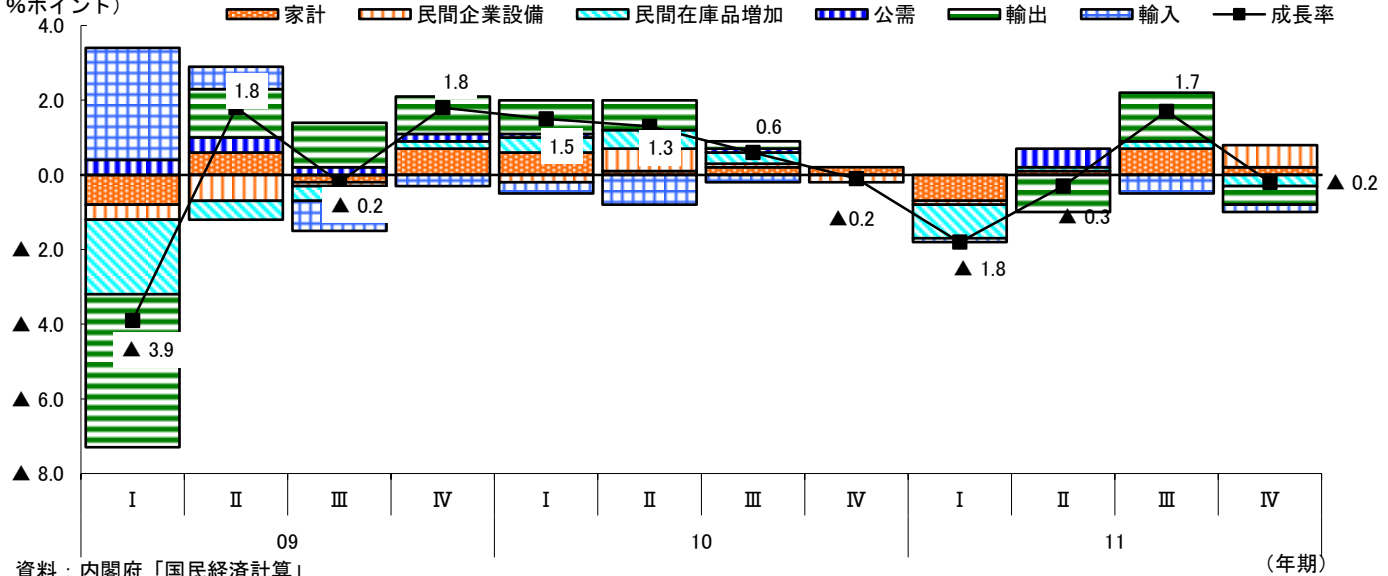
中小企業の景況は、大震災後、持ち直してきていたが、これまでの円高、原燃料の価格高騰、電気料金の引上げ、電力需給の逼迫等の影響が懸念され、このところ横ばいの動き。

第1節 我が国経済の動向

○実質経済成長率は、7-9月期には1年ぶりのプラスとなったが、10-12月期には輸出の減少により、再びマイナスに転じている。

実質GDP成長率と需要項目別寄与度の推移

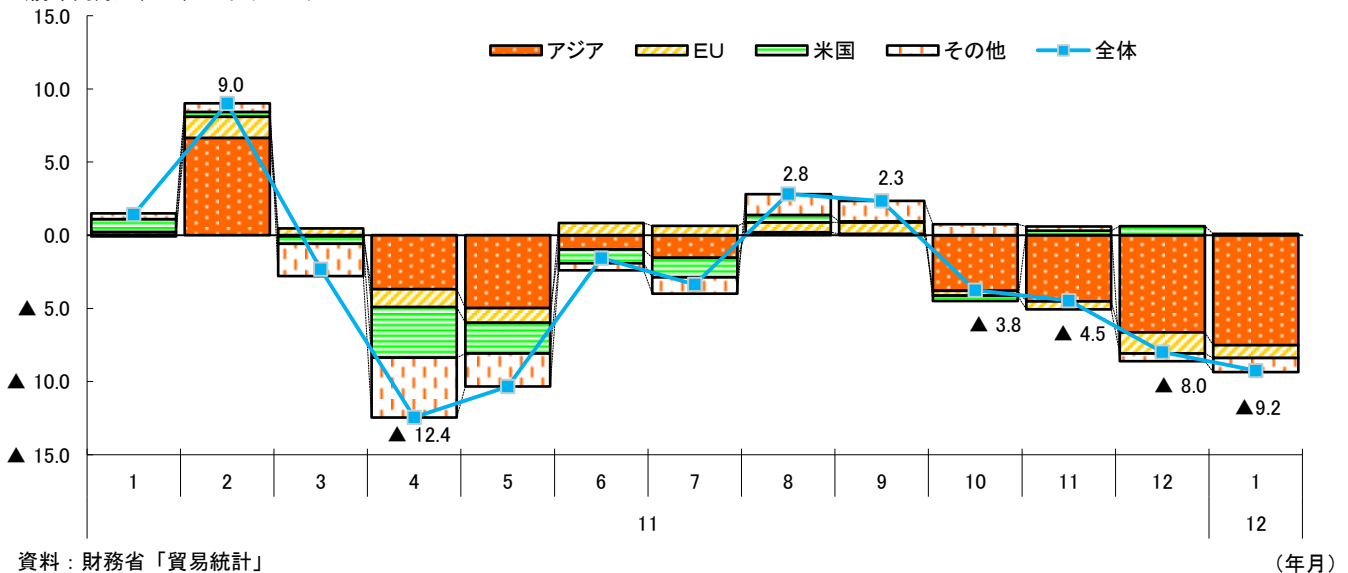
(季調済前期比、%、%ポイント)



○輸出は、昨年10月以降4か月連続で前年同月比マイナスの伸び。背景には、円高、タイ洪水、世界経済の減速等の影響がある。

我が国の輸出の伸びと地域別寄与度の推移

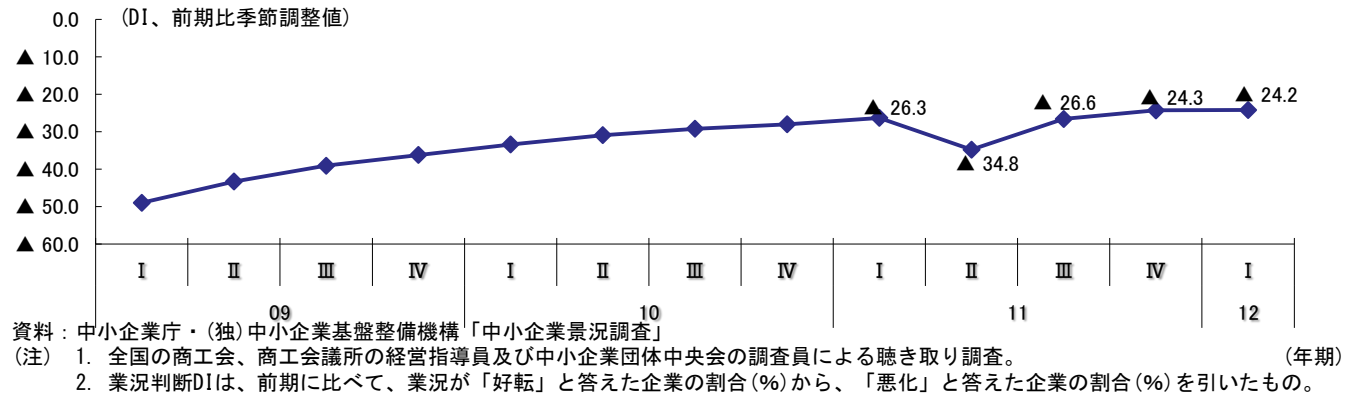
(前年同月比、%、%ポイント)



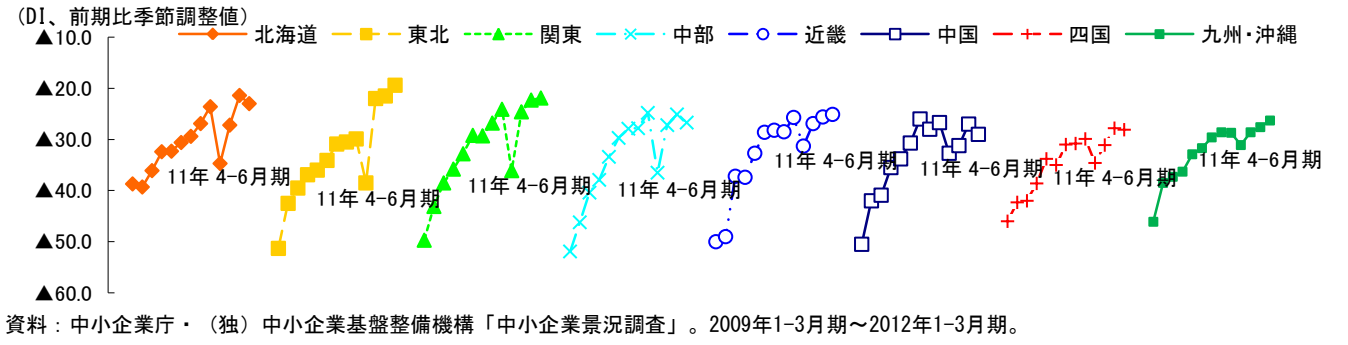
第2節 中小企業の動向 (景況感)

○中小企業の景況は、このところ横ばいの動きとなっている。
○地域別にみても、東北を始め各地域で持ち直しの動きが見られるが、改善のテンポは緩やか。

中小企業の業況判断DIの推移



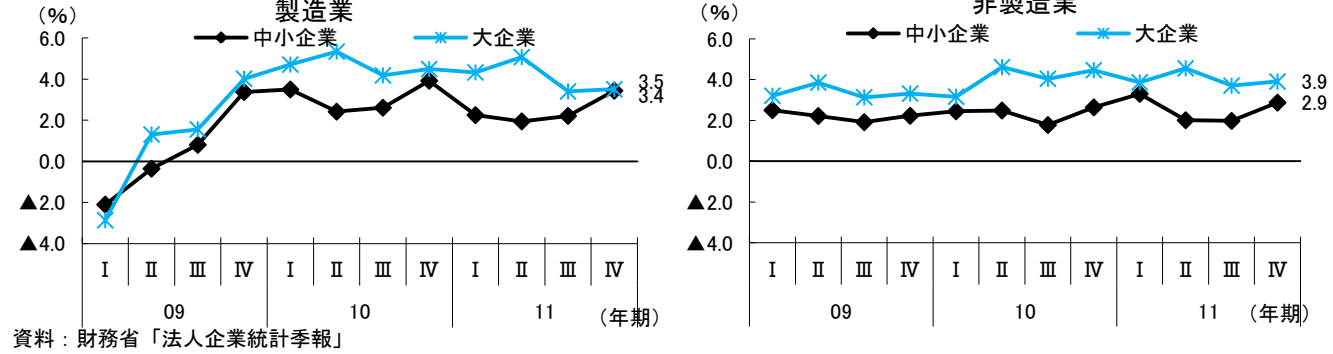
地域別の業況判断DIの推移



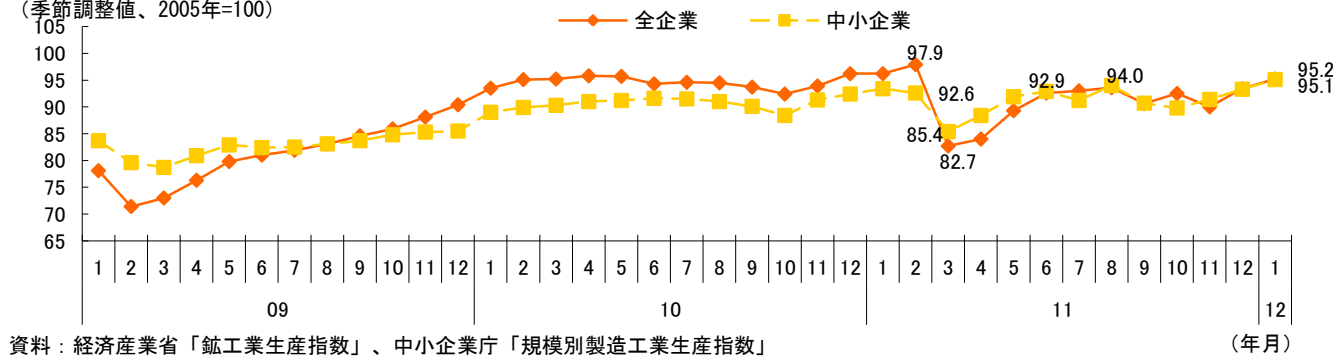
(収益・生産)

○中小企業の経常利益率は、大企業に比べて、低い水準。
○中小製造業の生産は、6月頃には大震災前の水準にまで回復。その後も、持ち直しの動きで推移。

規模別・業種別の売上高経常利益率の推移



規模別の製造工業生産指数の推移

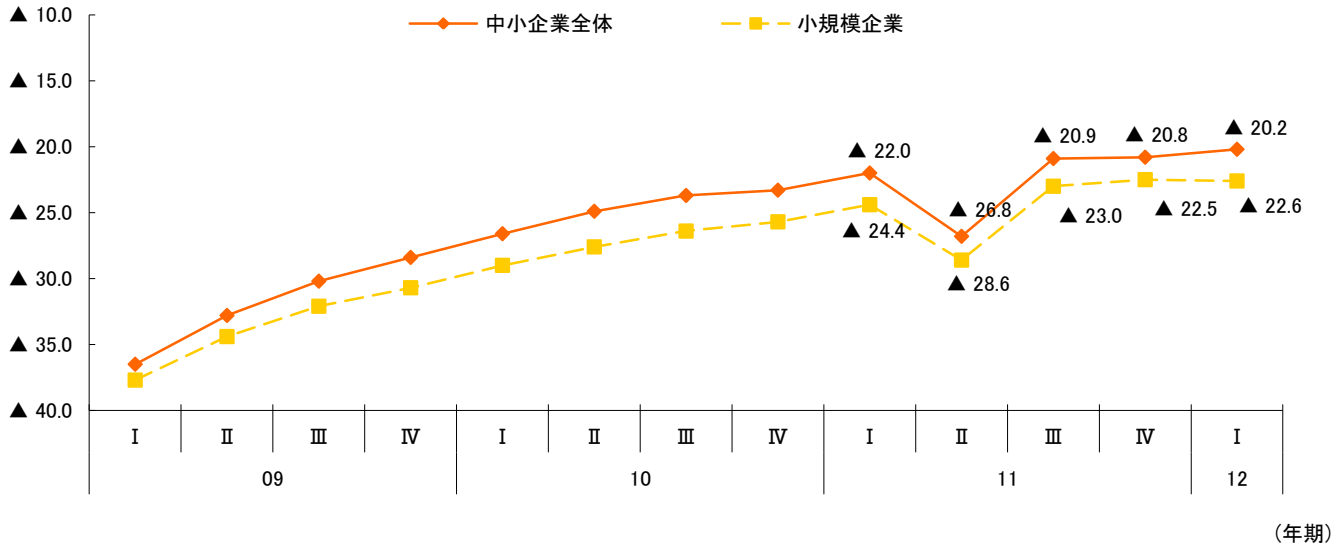


(資金繰り)

○大震災直後に悪化した中小企業の資金繰りDIは、東日本大震災復興特別貸付等もあり、2011年第3四半期には回復した。

中小企業の資金繰りDIの推移

(DI、前期比季節調整値)



資料：中小企業庁・(独)中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」

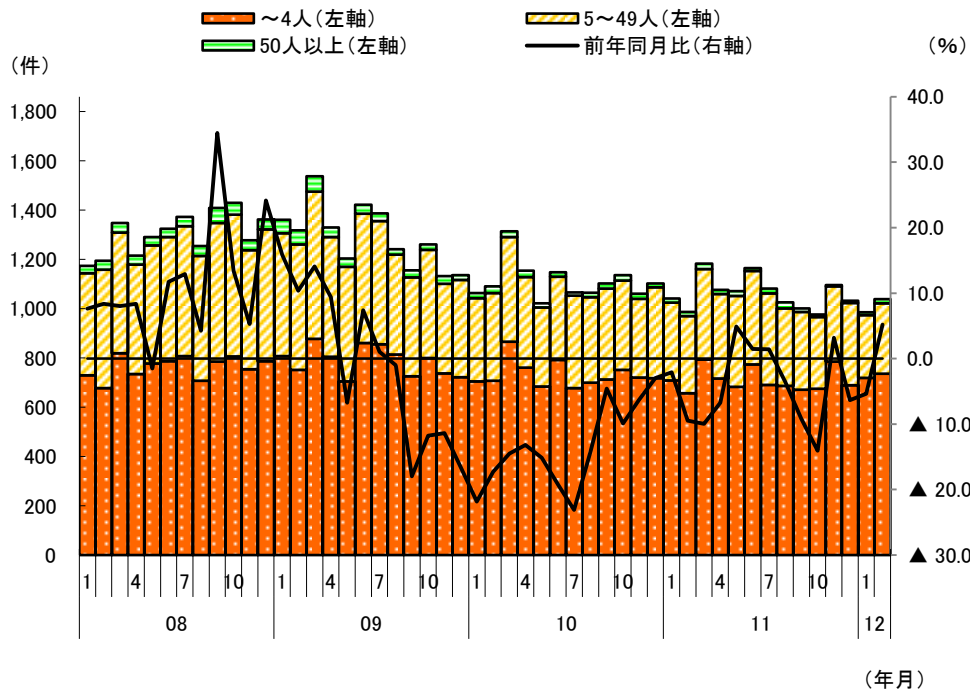
(注) 資金繰りDIは、前期に比べて、資金繰りが「好転」と答えた企業の割合(%)から、「悪化」と答えた企業の割合(%)。

(倒産)

○倒産件数は、中小企業金融円滑化法の効果もあり、おおむね前年比マイナスで推移。

○震災関係の倒産は、高止まりしている。

規模別の倒産件数の推移



東日本大震災(2011年3月11日)

3月	8件(1件)
4月	26件(3件)
5月	65件(8件)
6月	78件(4件)
7月	70件(7件)
8月	75件(1件)
9月	60件(5件)
10月	46件(3件)
11月	48件(2件)
12月	66件(6件)
2011年合計	542件(40件)
2012年 1月	40件(2件)
2月	45件(4件)

(参考)

阪神・淡路大震災
(1995年1月17日)

1月	1件(1件)
2月	13件(3件)
3月	21件(10件)
4月	27件(14件)
5月	14件(8件)
6月	12件(7件)
1995年合計	144件(78件)
1996年合計	112件(62件)
1997年合計	58件(30件)

資料：(株)東京商工リサーチ「倒産月報」

(注) 1. ()内は直接被害による倒産件数。

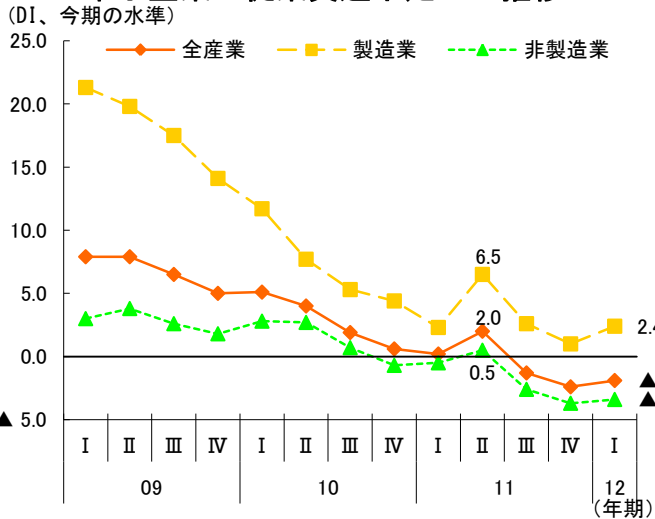
2. 震災関連の倒産件数は、2012年2月29日時点の把握件数。

雇用

○中小企業の従業員過不足DIは、非製造業で不足感が高まっており、全産業でも3四半期連続でマイナス(不足超過)。

○大学卒業予定者については、近年、依然ミスマッチが存在しているものの、中小企業の求人倍率は低下。背景には、求人数の減少だけでなく、求職希望者の増加もある。

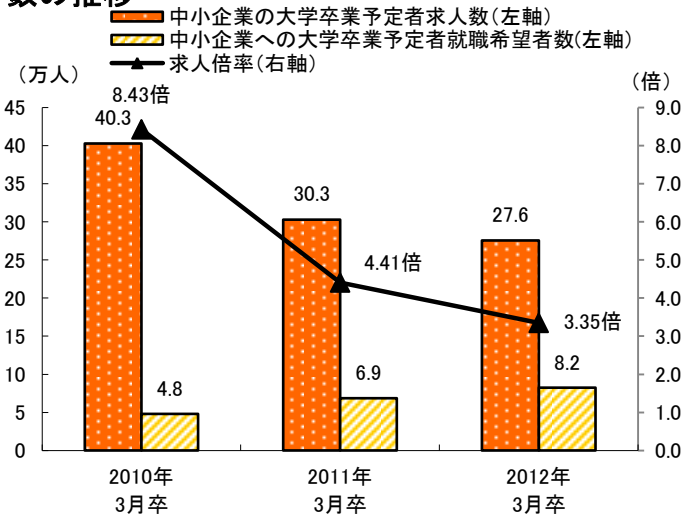
中小企業の従業員過不足DIの推移



資料：中小企業庁・(独)中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」

(注) 従業員過不足DIは、今期の従業員数が「過剰」と答えた企業の割合(%)から、「不足」と答えた企業の割合(%)を引いたもの。

中小企業の大学卒業予定者求人数・就職希望者数の推移



資料：(株)リクルートワークス研究所「ワークス大卒求人倍率調査」

(注) ここでは、従業員300人未満の企業を中小企業としている。

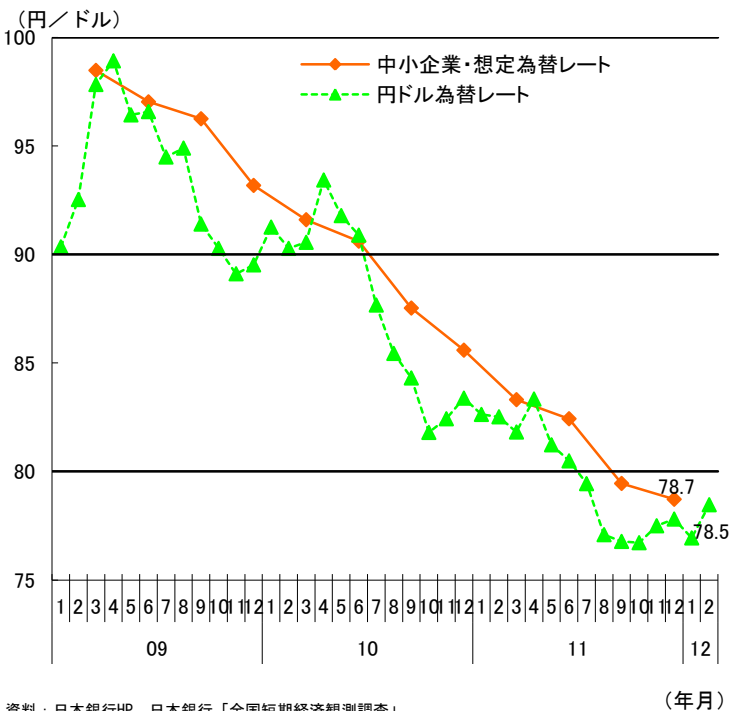
円高の影響

○為替レートは、昨年末まで、企業の想定レートを上回る円高水準で推移。

○円高の継続は、輸出を行う中小企業のみならず、取引先のコスト削減要請、需要減等により、国内で活動する中小企業の収益環境にも影響を及ぼしている。

○円高が中小企業に与える影響に対し、補正予算等で円高対策を実施。

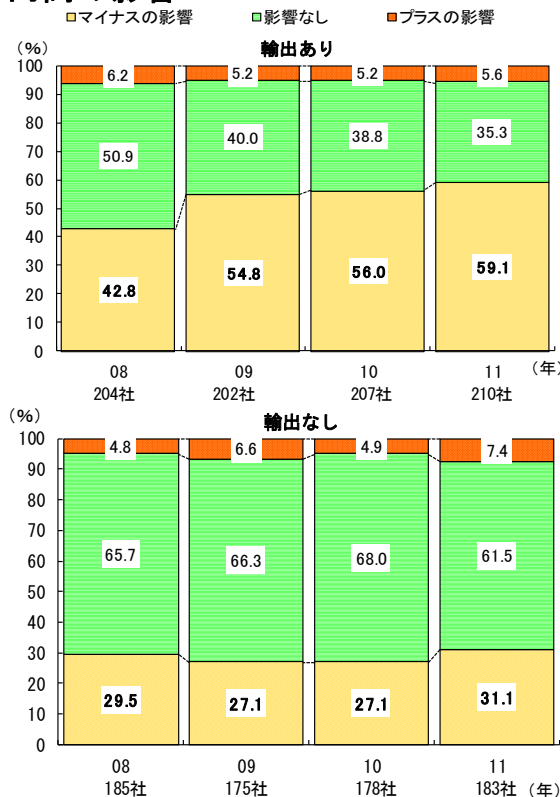
中小企業の想定為替レートの推移



資料：日本銀行HP、日本銀行「全国短期経済観測調査」

(注) 1. 中小企業とは資本金2千万円以上1億円未満の企業をいう。
2. 為替レートは日本銀行が公表した月中平均値。

円高の影響



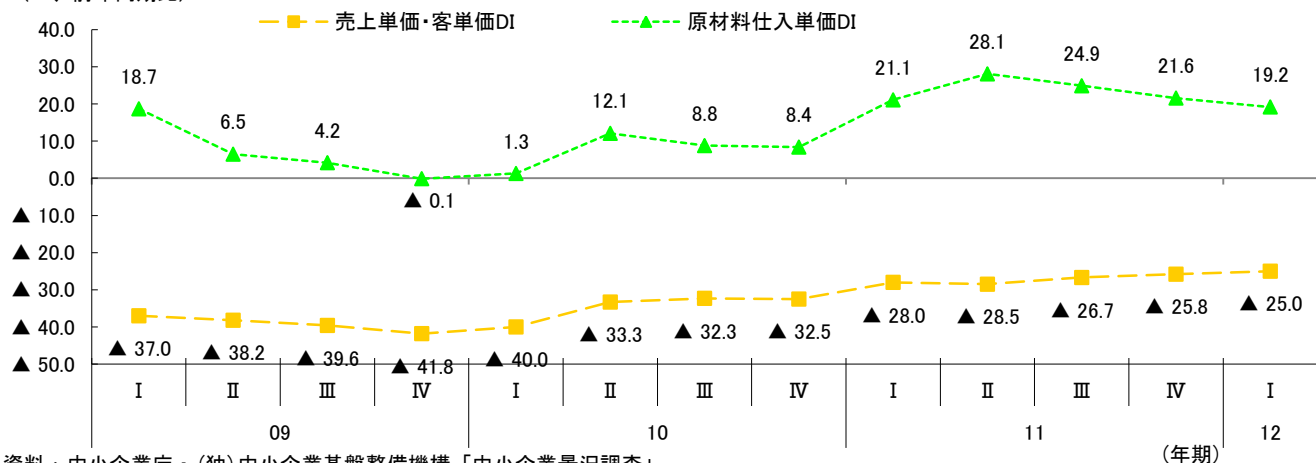
資料：(株)日本政策金融公庫「中小企業景況調査」から作成

(注) 1. 「業種別影響を受けない」と回答した企業を除く。
2. 輸出ありは、直接輸出又は間接輸出を行う企業を集計している。
3. 構成比及び回答企業数とも年平均の数字である。

○ 2011年は原材料仕入単価DIは大幅に上昇し売上単価・客単価DIのマイナス幅改善を上回って上昇。中小企業の収益環境は厳しい状況となっている。

売上単価・客単価DI、原材料仕入単価DIの推移

(DI、前年同期比)



資料：中小企業庁・(独)中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」

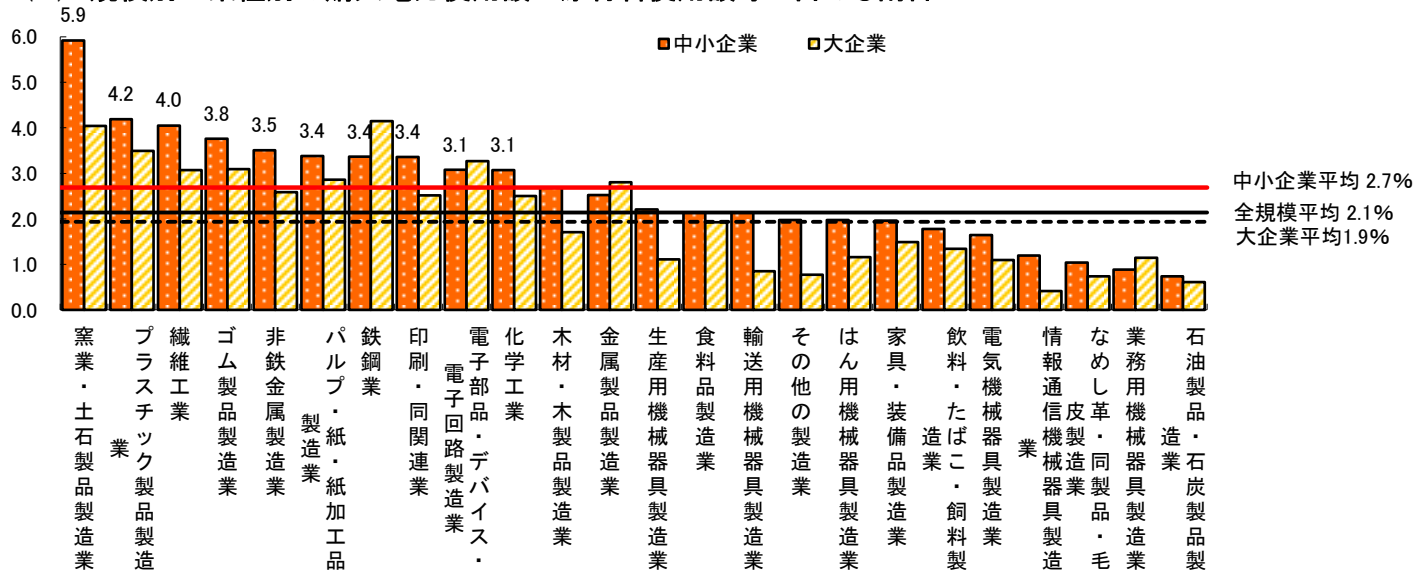
(注) 1. 売上単価・客単価DIは、前年同期に比べて、売上単価・客単価が「上昇した」と回答した企業の割合(%)から、「低下した」と回答した企業の割合(%)を引いたもの。

2. 原材料仕入単価DIは、前年同期に比べて、原材料仕入単価が「上昇した」と回答した企業の割合(%)から、「低下した」と回答した企業の割合(%)を引いたもの。

○ 中小製造業の電力購入費が原材料コストに占める割合は総じて高く、全産業平均で見ると大企業製造業の割合の1.4倍程度。窯業・土石製品製造業、プラスチック製品製造業、繊維工業で特に高い。

○ 電気料金の引上げ等は、購入電力使用の多い業種を中心に、収益に影響することが懸念される。

規模別・業種別の購入電力使用額が原材料使用額等に占める割合



資料：経済産業省「平成21年工業統計表」再編加工

(注) 1. 原材料使用額等は原材料使用額、燃料使用額、購入電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額で構成。

2. 中小企業は従業者数300人以下、大企業は従業者数300人超の企業。ただし、従業者数30人以上の事業所のみを対象としている。

(コラム) 円高対策:平成23年度第4次補正予算

円高の進行、タイの洪水や欧州危機等への対応として、中小企業金融対策やイノベーション拠点立地支援等を手当て。

(コラム) 法人税率及び中小軽減税率の引下げ

23年度税制改正法案と復興財源確保法案が成立したことにより、今年度から法人税率が30%から25.5%に、中小軽減税率も18%から15%に引き下げられた。しかし、復興特別法人税が3年間付加されるため、法人税率は28.05%、中小軽減税率は、16.5%となった。

第2部 潜在力の発揮と中小企業の役割

中小企業が持つ潜在力とは、変化する社会環境において、何らかの障害があっても利用されていない経営資源。特に、小ロット・短納期への対応、技術力、マーケティング力、充実したアフターサービス、高い社会意識等が挙げられる。こうした潜在力を用いて、1. 東日本大震災からの復興に大きな役割を果たしている中小企業、2. 国内外の成長機会を取り込み、事業活動を行う中小企業（海外展開企業、女性の事業活動）について分析する。

第1章 大震災からの復興と中小企業の役割

大震災により、東北地方が日本の産業を支えていることが認識された。被災地は徐々に立ち直りつつあるものの、地域差がある。復旧・復興にあたっては、まちづくりなどで、地域に根ざした中小企業が大きな役割を果たしていくことが重要である。

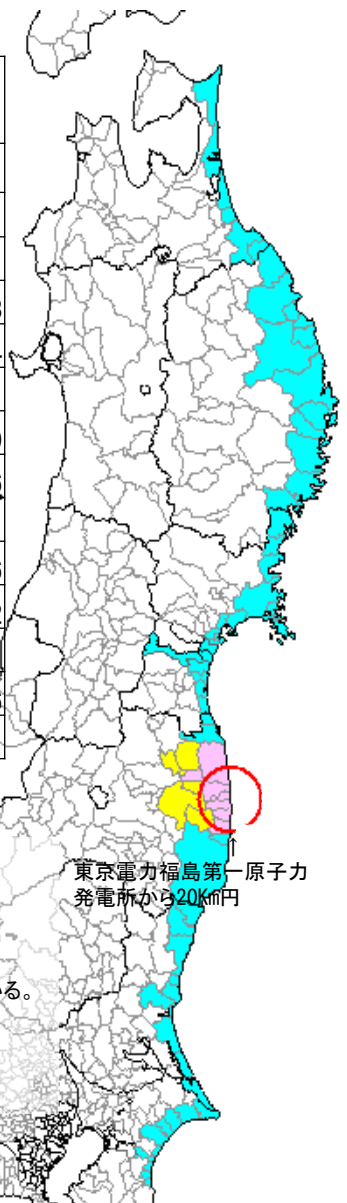
第1節 大震災が中小企業にもたらした影響

（津波等被災地域の中小企業数）

- 津波浸水地域及び原発警戒区域等内の中小企業は、4万社。
- なお、津波等で被災した市区町村（図の着色部分）に所在する中小企業は12万社に上がる。
- このように、大震災による津波等は、広範な地域の数多くの中小企業に影響を与えた。

津波被災地域及び原子力発電所事故の企業数等

		中小企業				全企業
				うち小規模企業		
	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)	企業数	
津波浸水地域						
市区町村単位						
東北4県合計	77,053	99.9	67,548	87.5	77,163	
合計	120,622	99.9	105,837	87.6	120,784	
調査区単位(注2)						
東北4県合計	30,521	99.9	26,957	88.2	30,549	
合計	38,053	99.9	33,732	88.6	38,086	
警戒区域等						
市区町村単位	7,284	100.0	6,512	89.4	7,286	
調査区単位	3,162	100.0	2,790	88.2	3,162	
津波浸水地域または警戒区域等						
市区町村単位	122,944	99.9	107,991	87.7	123,106	
調査区単位	40,438	99.9	35,864	88.6	40,471	



資料：総務省「平成21年経済センサス-基礎調査」再編加工

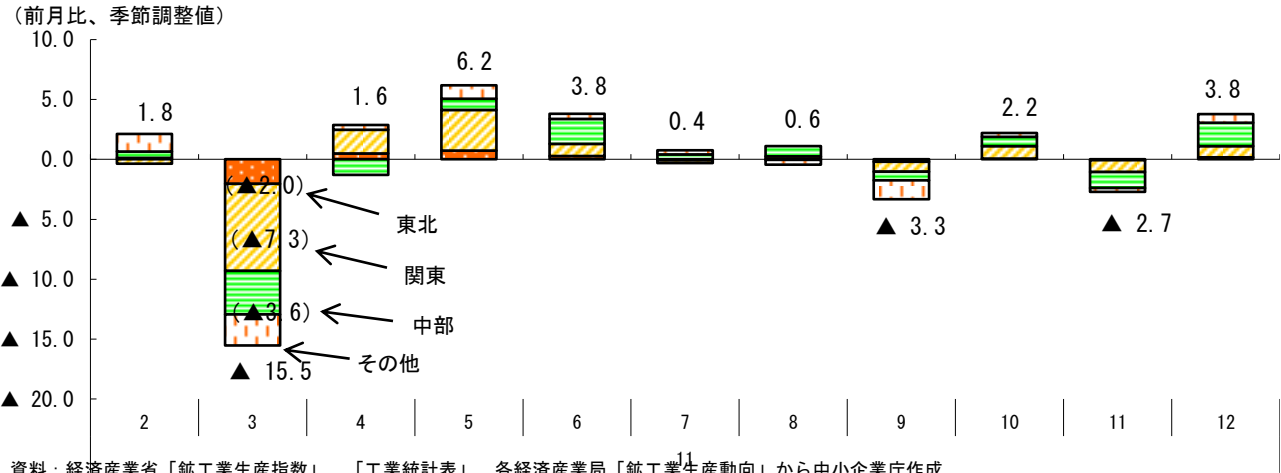
- (注) 1.津波浸水地域は、国土地理院が2011年4月18日に公開した浸水範囲概況図のデータを、経済センサスの統計地図と重ね、浸水範囲を含む、市区町村及び調査区を集計している。
- 2.調査区とは、経済センサス-基礎調査における最小の地域集計単位であり、統計調査員が担当する区域を表す単位である。
- 3.警戒区域等は、原子力災害対策特別措置法に基づいて設定された警戒区域、計画的避難区域を集計している。
- 4.上記東北4県(青森県、岩手県、宮城県、福島県)合計の約7.7万社は、中小企業白書(2011年版)p.27第1-2-1図①津波被災地域の約7.5万社に、災害救助法が適用されていないが、津波浸水範囲に該当する市町村(青森県六ヶ所村等)を含めたもの。
- 5.小規模企業の構成比は全企業に占める割合である。

第2節 サプライチェーンへの影響と産業集積を活かした発展

①大震災によるサプライチェーンへの影響

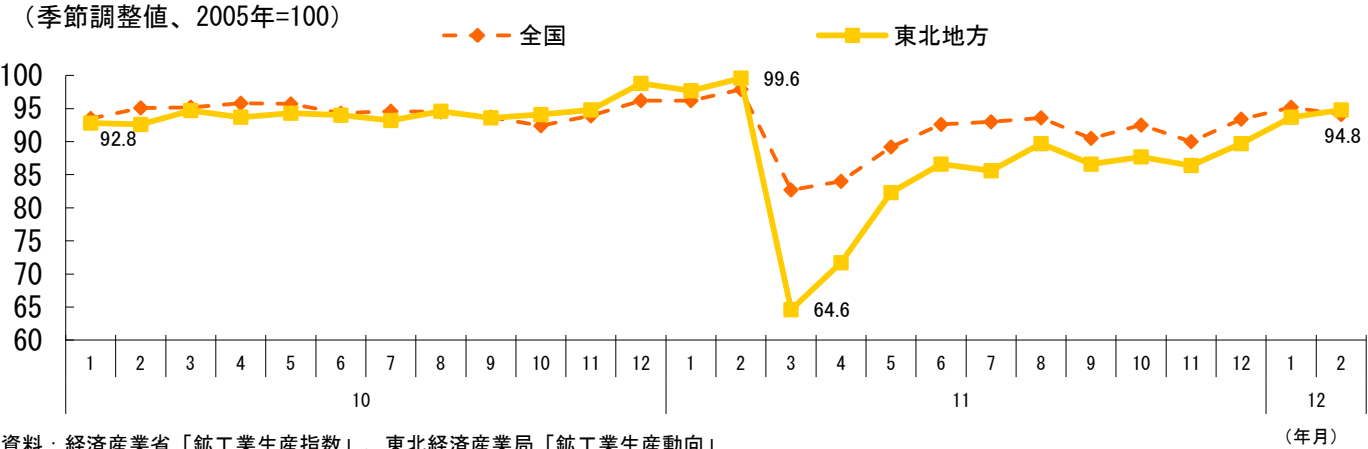
- 大震災よりサプライチェーンが寸断され、東北地方や関東地方の被災地では生産が落ち込み、その影響は他地域にも波及した。
- 東北地方の生産は、12月以降回復。沿岸部の回復の遅れはあるが、水準は大震災前の95%程度。

鉱工業生産指数の地域別寄与度の推移



資料：経済産業省「鉱工業生産指数」、「工業統計表」、各経済産業局「鉱工業生産動向」から中小企業庁作成
(注)1. 各地域のウェイト付けは、平成17年工業統計表の付加価値額を用いて、各経済産業局管内の都道府県を集計している。
2. 中部地方においては、鉱工業生産指数は、中部(富山県、石川県、岐阜県、愛知県、三重県)を採用し、ウェイト付けには左の5県に福井県を含めて集計している。

東北地方の鉱工業生産指数の推移

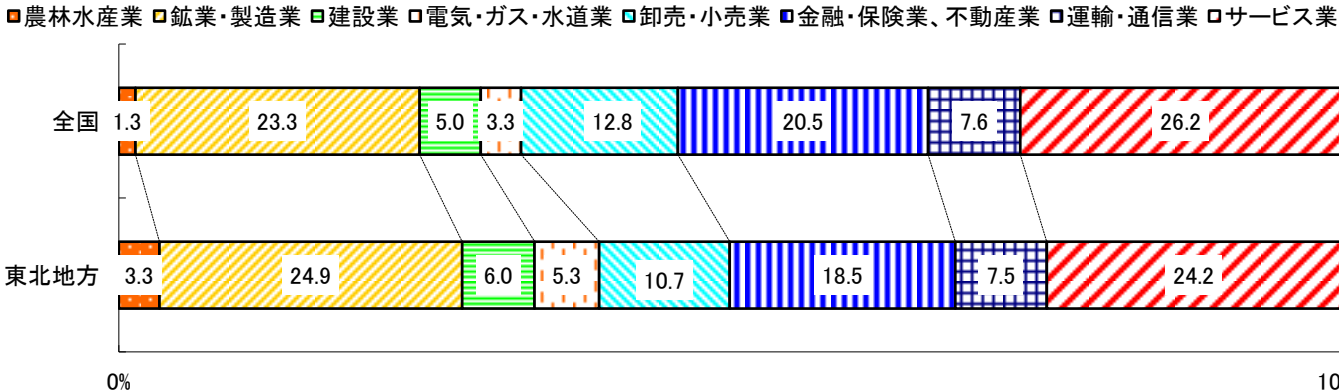


資料：経済産業省「鉱工業生産指数」、東北経済産業局「鉱工業生産動向」

② 産業集積を活かした発展

- 東北地方の産業は、全国と比べ、農林水産業、鉱業、製造業の割合が高い。

全国と東北地方の経済活動別(産業別)GDPの構成比



資料：内閣府「平成21年度国民経済計算」、「平成21年度県民経済計算」
(注)実質GDPは2000年暦年連鎖価格GDP。

(東北地方の復興の牽引を期待される産業)

○東北地方では、自治体等の取組もあり、自動車、医療機器等で産業集積が進みつつある。
○復旧・復興を遂げ、地域が更に発展していくためには、産業集積を活かした取組が重要。その中で中小企業の技術力など潜在力を発揮し、地域経済の牽引力となることが期待される。

東北地方の自動車関連企業等の分布

トヨタ自動車東日本(株)の設立に向けた動き

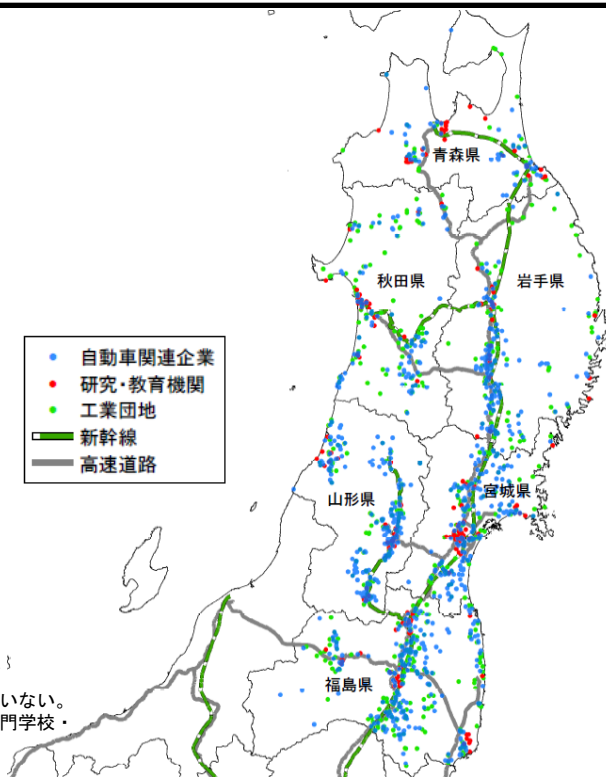
トヨタ自動車(株)の子会社である、関東自動車工業(株)、セントラル自動車(株)、トヨタ自動車東北(株)の3社は、2012年7月に統合新会社・トヨタ自動車東日本(株)を発足させる基本契約を締結した。新会社は、世界No.1の魅力あるコンパクト車を提供するため、コンパクト車でも収益を出せる経営体制、技術力の強化、東北現調化センターの新設等による地域と一体となったものづくり、トヨタ東日本学園の設立による中長期を見据えた人づくりを当面の重点施策として取り組んでゆく。

資料:東北経済産業局

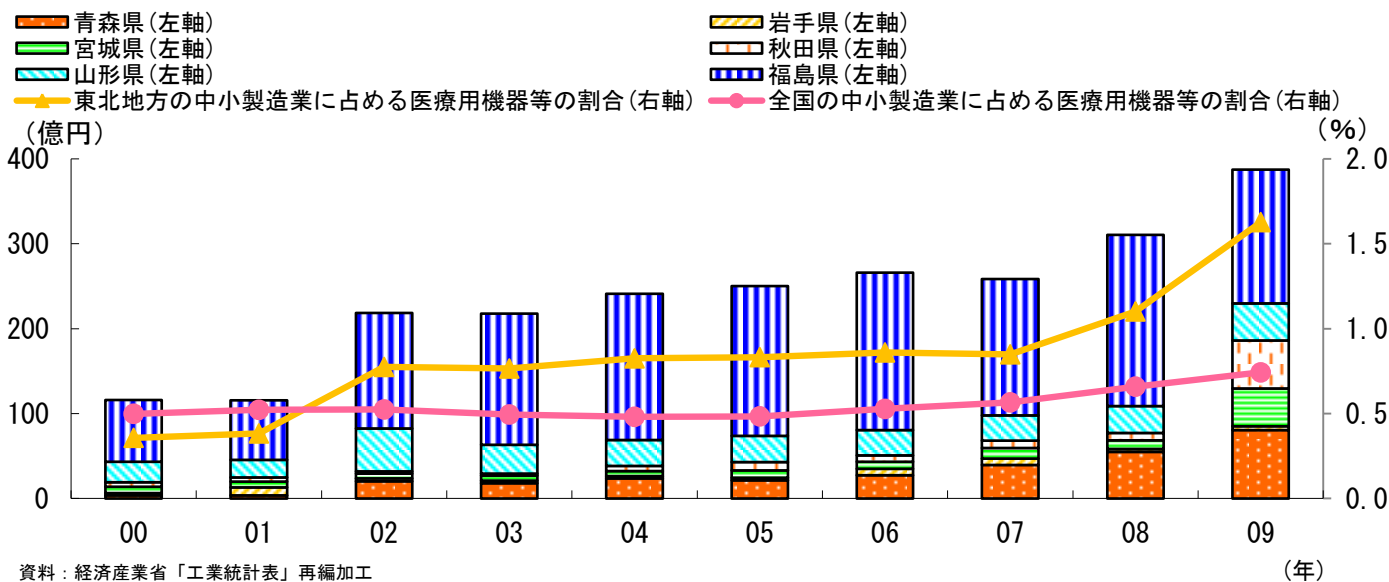
「東北の自動車関連企業マップ」、

「東北地域工業団地検索システム」から中小企業庁作成

- (注)1.自動車関連企業マップ作成時に、企業概要の掲載を辞退した企業等は表示されていない。
2.工業団地は、工業団地及び産業業務団地、研究・教育機関は、大学・工業高等専門学校・公設試験研究機関等を示している。



中小企業の医療用機械器具等の付加価値額の推移



資料:経済産業省「工業統計表」再編加工

- (注)1.医療用機械器具等の付加価値額として、医療用機械器具・医療用品製造業の項目を集計している。
2.従業者数29人以下の事業所は粗付加価値額を使用している。
3.従業者数4人以上の事業所単位の統計を企業単位に再集計している。
4.企業の本社所在地に基づき付加価値額を算出している。

(株)ピーアンドエム(福島県)

福島県による産学官連携プロジェクト(うつくしま次世代医療産業集積プロジェクト)に参画し医療機器の開発。大震災後、再び研究開発に注力し直し、県内商社との連携により営業・販売力の強化に取り組んでいる。

青森県

2011年にライフイノベーション戦略を策定し、医療産業の集積を図る。大手精密機械器具製造グループの子会社が牽引。

宮城県

2008年にみやぎ高度電子機械振興協議会、2009年に医療関係の研究会を立ち上。地元企業や行政が参加して地場企業の県外取引の振興を図る。

福島県

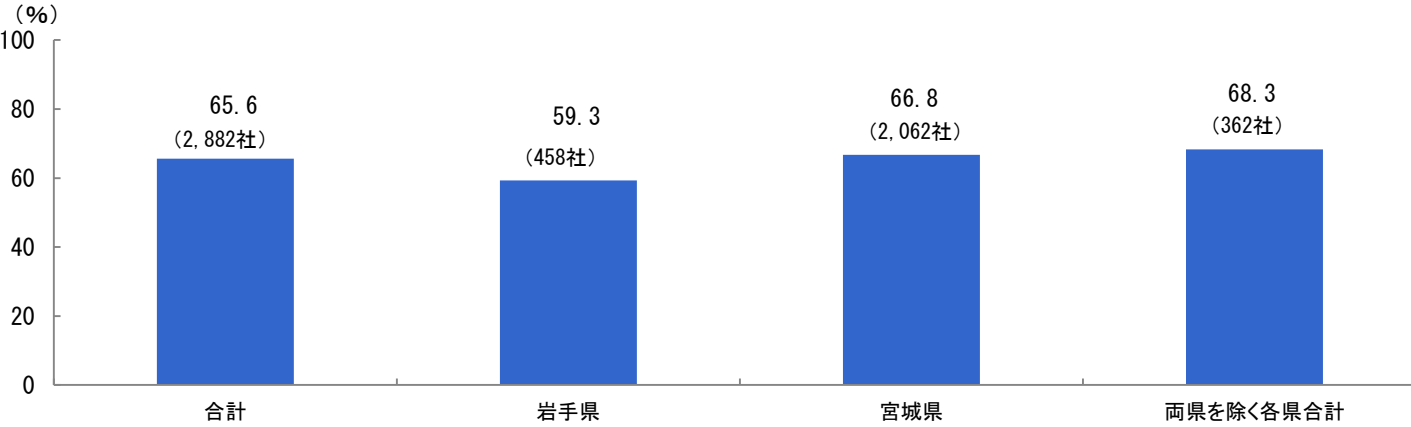
2005年に、うつくしま次世代医療産業集積プロジェクトを打ち出し、医療産業の集積を図っている。

第3節 津波浸水地域等の状況と中小企業の役割

(事業の継続・再開の状況)

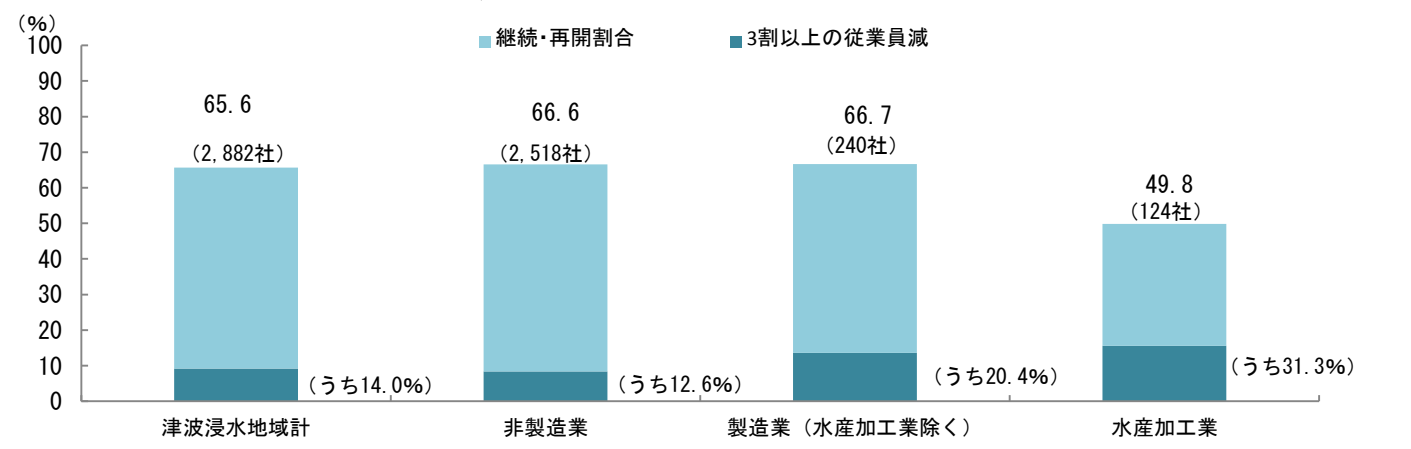
- 津波浸水地域(警戒区域を除く)の事業継続・再開割合は7割に満たない状況。
- ※原発警戒区域等がある地域の事業再開割合は40.6%(1月20日現在、福島県商工会連合会調べ)
- 業種別にみると、水産加工では事業再開に遅れが見られ、再開企業の従業員数の減少も大。
- 再開を希望しているものの、目途の立たない企業もあり、早急な支援が必要と考えられる。

大震災による津波の浸水区域における企業の事業継続・再開状況



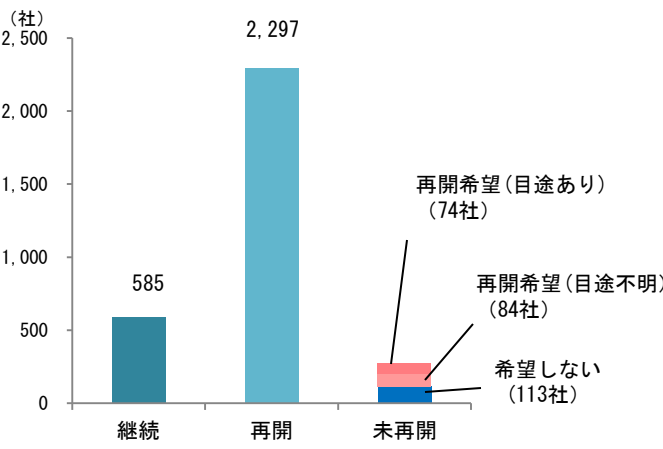
資料：中小企業庁委託「東日本大震災の影響を受けた中小企業の実態に関する調査」(2012年1月、(株)帝国データバンク)
(注)「両県を除く各県合計」には、青森県、福島県(新地町、相馬市、南相馬市(警戒区域を除く。))、広野町、いわき市、茨城県、千葉県津波浸水地域の企業が含まれる。

業種別の事業継続・再開状況と大震災以前と比較した従業員数の状況

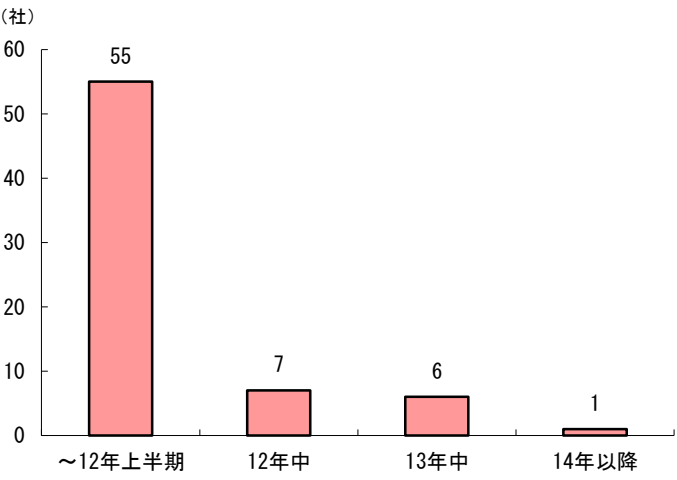


資料：中小企業庁委託「東日本大震災の影響を受けた中小企業の実態に関する調査」(2012年1月、(株)帝国データバンク)
(注)継続・再開と回答した企業のうち、従業員数の変化について回答を得た企業の数をもとに従業員数の変化の割合を算出している。

継続・再開・未再開の状況



再開目途の時期



資料：中小企業庁委託「東日本大震災の影響を受けた中小企業の実態に関する調査」(2012年1月、(株)帝国データバンク)
(注)1.「未再開」のうち「希望しない」には、再開希望について無回答の企業15社を含む。
2.再開目途の時期については、再開を希望し、目途があると回答した企業のうち、再開時期の回答を得られた企業を集計している。

(被災地域の中小企業の強みを活かした取組事例)

○地域に根ざした中小企業が、地域ニーズの把握力や行動力を発揮して、まちづくりや地域の復興に取り組む姿を紹介。

(株)ささ圭(宮城県名取市)

本社工場が流され、一度は事業継続を断念しつつも、周囲の励ましや期待に、事業継続を決意し、手作業で、笹かまぼこを作りつつ、工場の建設・再稼働を目指している。



＜手作業で笹かまぼこを作る従業員＞

(株)復興屋台村(宮城県気仙沼市)

地域の賑わいやコミュニティを回復させるには、地域の事業者の事業再開が必要だとして建設された、飲食店・商店の集まる仮設商店街。



＜気仙沼横丁の外観＞

石巻水産業復興グループ(宮城県石巻市)

「地元産業の復興なくして、石巻の復興はない」との思いで3月末に「石巻水産業復興会議」を設立した石巻商工会議所の呼び掛けにより、210の企業が一体となってグループを形成し、グループ補助事業に応募、採択。水産都市復興に向けて懸命に努力している。

須賀川中央商店街(福島県須賀川市)

建物の損壊や半壊といった影響を受けながらも、事業者間の結束力で、グループ補助金を活用しながら、建物や設備の復旧を推進。今後は中心市街地における商業の賑わいと交流の創出という復興に取り組む。



＜商店街復興委員会の参加者＞

志賀塗装(株)(福島県いわき市)

地域の顧客のニーズに向き合い、既存の技術を組み合わせ、放射能除染工法の開発に取り組んでいる。

雄勝硯生産販売協同組合(宮城県石巻市)

工場や完成品が流出したが、雄勝硯の伝統を残すため、協同組合を立て直し、結束を強化している。組合では、若手の技術研修も開始。

くんちえ広場ならは(福島県いわき市)

警戒区域指定による避難から、仮設住宅に暮らす人々のため、仮設店舗や無利子融資制度を活用し、避難先で商店を再開させている。



＜仮設店舗内の様子＞

農水産品を活用した高付加価値化

(株)舞台ファーム(宮城県仙台市)

農産物の生産、加工、販売までを担う6次産業化の企業。津波の塩害により、田畑の7割が耕作不能となったが、施設にあった食料を被災者に提供した。高い付加価値と競争力を備えた都市近郊型農業のモデルづくりに取り組んでいる。

(有)三陸とれたて市場(岩手県大船渡市)

事業所を流されたが、豊かな漁場を目の当たりにして、大震災から1か月後に再開。高機能の冷凍設備を導入し、加工した魚介類を出荷することが可能になり、水産品の高付加価値化に取り組んでいる。

(有)中村家(岩手県釜石市)

三陸産のあわびやいくらを調理した食品を全国の百貨店等で販売。津波の被害を受けながらも、街が活気を取り戻すには、地元水産業の活性化が重要と、大震災1か月後に事業再開。



＜中村社長と従業員＞

(被災地域への支援策)

○中小企業庁では、震災復興支援を実施。政府全体でも、東日本大震災復興基本法に基づき、震災復興に向け、特別措置法の策定などを行っている。

【グループ補助事業】

被災地域で形成された企業のグループが、復興事業計画を作成し、県から認定を受けた場合に施設・設備の復旧・整備に対して補助金が受けられる。

＜グループ化の要件＞

- ①経済取引の広がりから、地域にとって重要な産業クラスター
- ②雇用規模の観点から、地域において重要な位置付を有する中核企業とその周辺企業
- ③我が国経済にとって重要なサプライチェーンを形成している企業グループ
- ④地域コミュニティにとって不可欠な地域の中心的な商店街等

＜採択実績＞

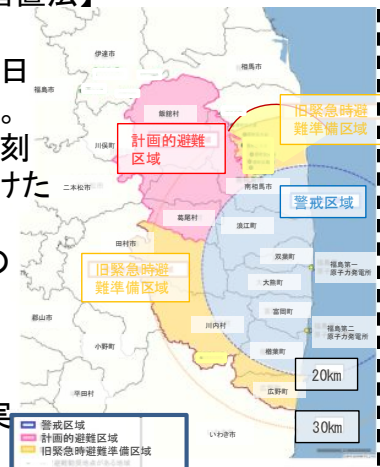
	グループ	補助総額	うち国費
青森県	10グループ	86億円	57億円
岩手県	30グループ	437億円	291億円
宮城県	65グループ	1,196億円	797億円
福島県	80グループ	389億円	259億円
茨城県	12グループ	81億円	54億円
千葉県	1グループ	14億円	9億円
計	198グループ	2,202億円	1,468億円

【復興特別区域法】

2011年10月28日閣議決定され、同年12月26日に施行。震災により一定の被害を生じた区域において、規制・手続の特例や税制、財政、金融上の特例をワンストップで総合的に適用。自治体が計画を作成し、復興庁の認定等を経て、特区が認められる。2012年2月9日には第一号が認定されている。

【福島復興再生特別措置法】

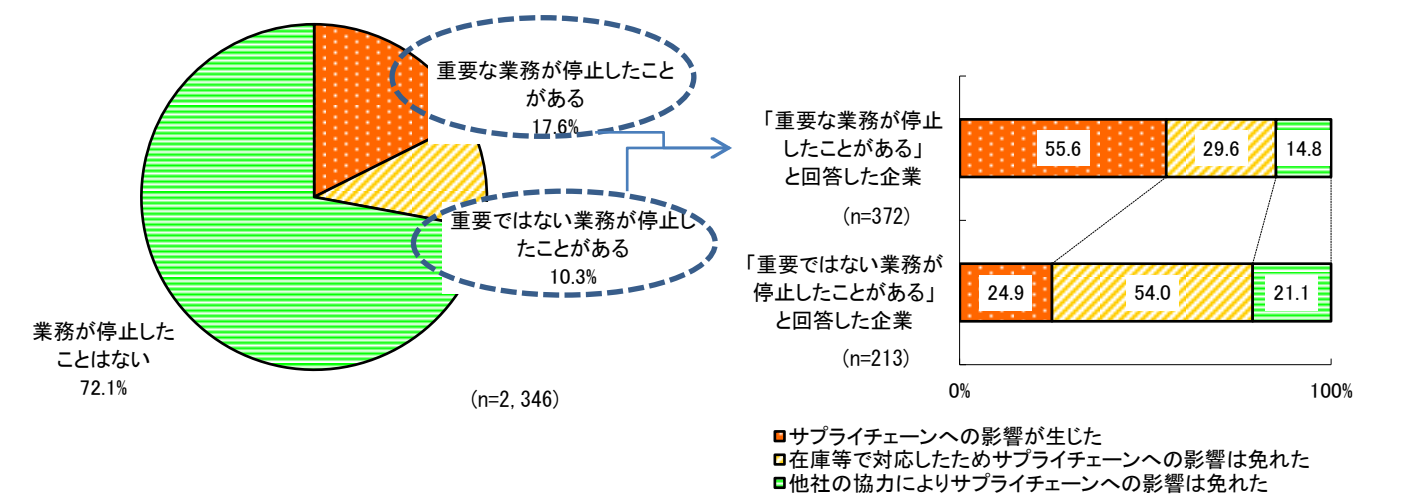
2012年3月30日に国会で成立し、翌31日に公布・施行された。原子力災害により深刻かつ多大な被害を受けた福島の復興・再生を推進するため、福島の地方公共団体の自主性・自立性を尊重しつつ、国の責務として総合的な施策を策定、実施するもの。



第4節 大震災の教訓～事業停止に備える中小企業～

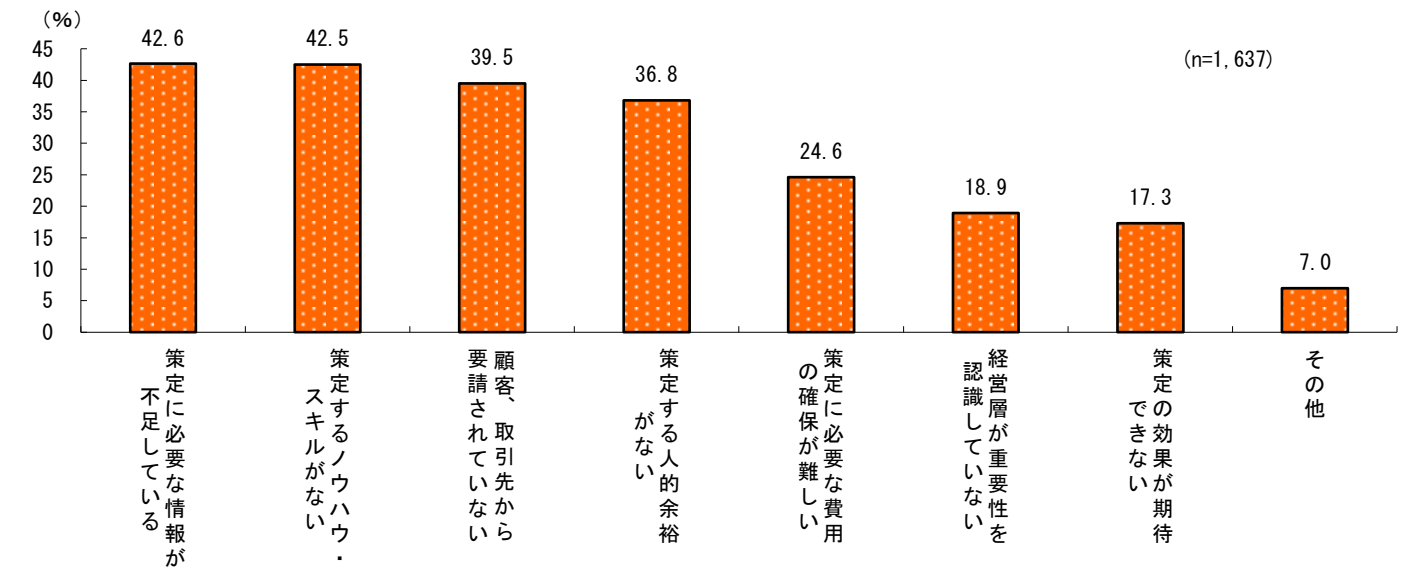
- 重要な業務が停止したことがある中小製造企業のうち、過半数がサプライチェーンへの影響が生じたと回答。
- BCPを策定しない理由には、情報やノウハウの不足が挙げられており、支援が必要とされている。
- 事業停止に備えた対応が必要であり、その方策としてBCP策定を通じた現状把握が重要。

取引先の業務停止や災害等による自社の業務停止経験とサプライチェーンへの影響



資料：中小企業庁委託「企業のリスクマネジメントに関するアンケート調査」（2011年12月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株））
(注) 従業員300人以下の企業を集計している。

BCPを策定しない理由(複数回答)



資料：中小企業庁委託「企業のリスクマネジメントに関するアンケート調査」（2011年12月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株））
(注) BCPの策定状況について、「策定の予定はない」と回答した従業員300人以下の企業を集計している。

(株)国分電機(東京都品川区)
大震災で茨城工場が被災したが、2010年に策定していたBCPに基づき円滑な復旧を実現。取引先への状況説明を丁寧に行い、顧客流出を防いだ。

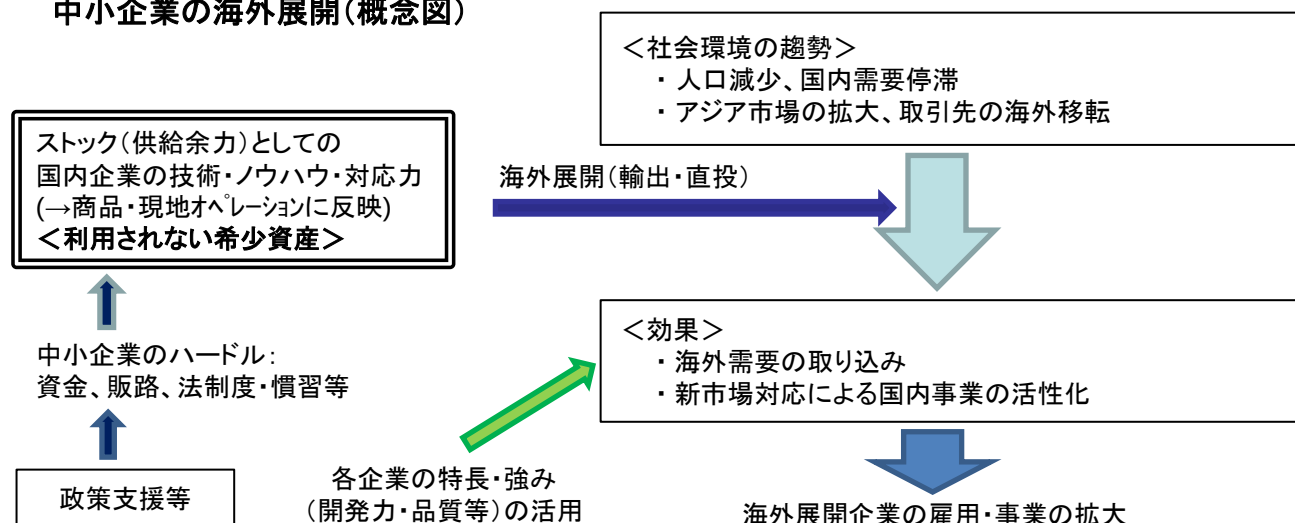
(コラム) 中小企業のBCP策定のための取組促進策について
中小企業のBCP策定を支援するため、運用指針を策定して公表している他、災害対応事例を紹介している。

第2章 需要の創出・獲得に挑む事業活動

第1節 国内事業を活かし、海外需要を取り込む中小企業

国内の需要停滞、アジア新興国の市場拡大、取引先の海外移転が進む中、製造業・卸売業を中心に中小企業でも海外展開が拡大傾向にある。他方、中小企業が海外展開をするには乗り越えなければならない障壁や国内とは異なる特有の課題・リスクに対応する必要がある。海外展開企業には、国内市場では十分に活かされていない強みを海外市場で発揮することにより、国内事業を活性化している多くの事例がある。課題やリスクを見極めながら海外展開に取り組むことが求められる。

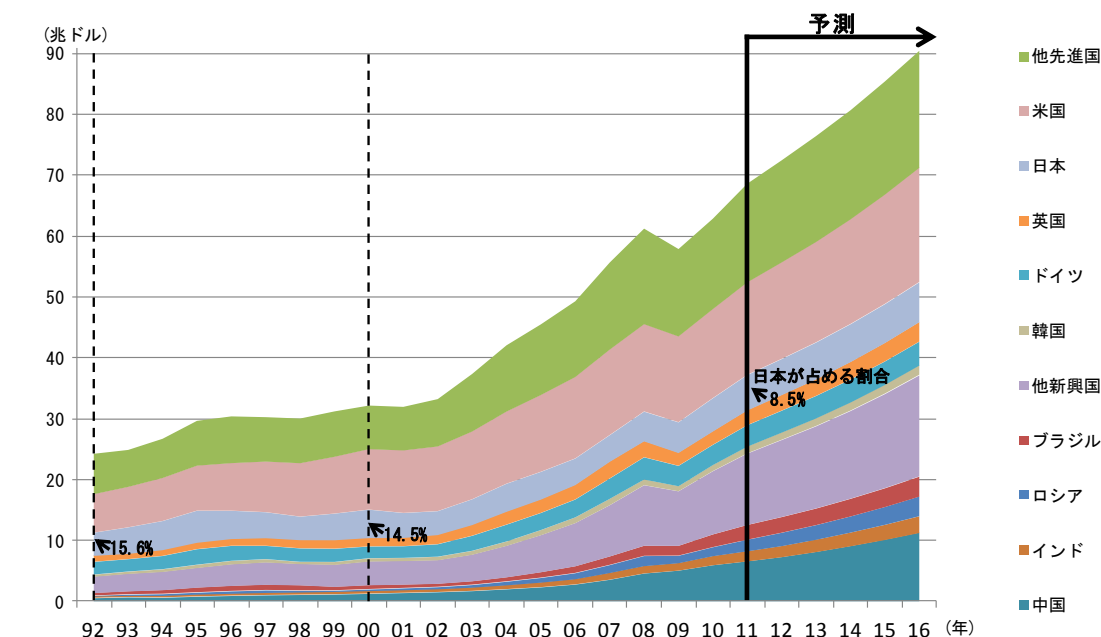
中小企業の海外展開(概念図)



①海外展開を取り巻く状況

○我が国が人口減少、需要停滞に直面する一方、アジア新興国の市場は拡大。これに伴い、中小企業の取引先の海外移転も進展。

世界の名目GDPの推移



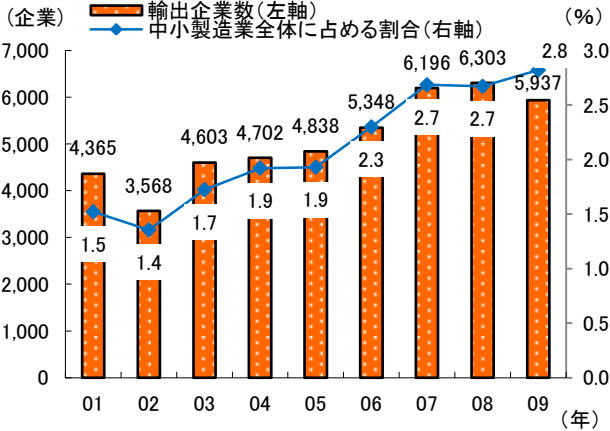
資料：経済産業省「通商白書2011」から中小企業庁作成

(注) IMF「World Economic Outlook, April 2011」から作成しており、2011年以降は推測値である。

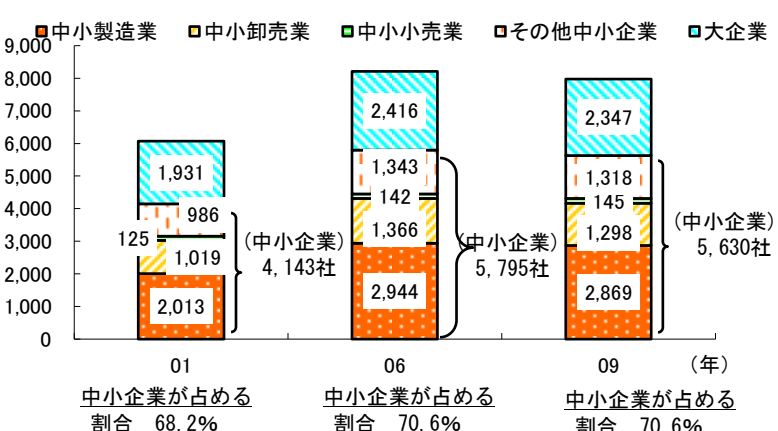
②海外展開の動向

○海外展開を行う中小企業は中長期で見れば拡大傾向にある。
○しかし、海外展開をする企業が占める割合は、製造業でも輸出で3%弱、直接投資で1%程度と必ずしも高くない。

輸出企業の数と割合の推移(中小製造業)



規模別・業種別の直接投資企業の数



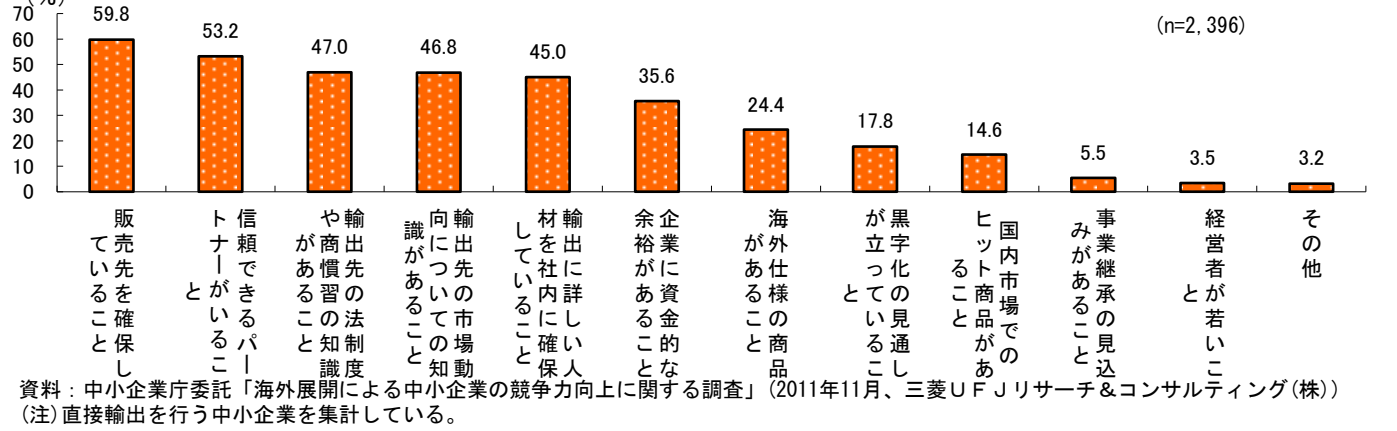
資料：経済産業省「工業統計表」再編加工
(注)1. 従業者数4人以上の事業所単位の統計を、企業単位で再集計している。
2. 平成21年工業統計表によると、従業者数4人以上の製造事業所を保有する中小企業数は約21万企業である。

資料：総務省「事業所・企業統計調査」、「平成21年経済センサス基礎調査」再編加工
(注)1. ここでいう直接投資企業とは、海外に子会社(当該会社が50%超の議決権を所有する会社。子会社又は当該会社と子会社の合計で50%超の議決権を有する場合と、50%以下でも連結財務諸表の対象となる場合も含む。)を保有する企業(個人事業所は含まない。)をいう。
2. ここでいう大企業とは、中小企業基本法に定義する中小企業者以外の企業をいう。

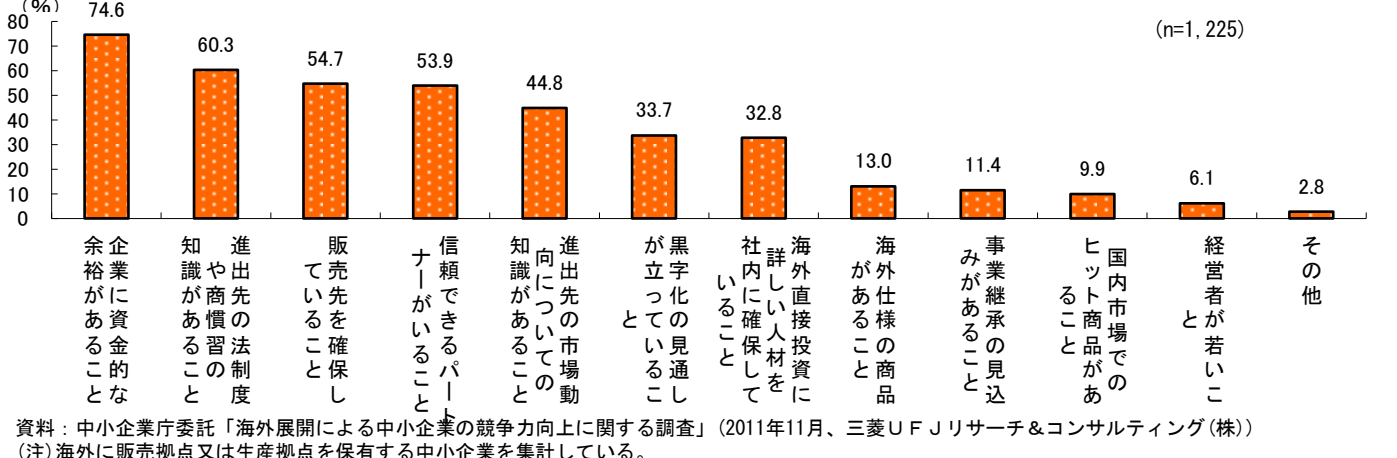
③海外展開の際の障壁

○中小企業が海外展開するためには、販売先の確保や現地の事情への精通が必要。さらに、直接投資では、資金面での対応も重要。
○こうした点が制約となり、中小企業では海外需要の取り込みが進んでいない。

輸出を開始するために必要な条件(複数回答)



直接投資を開始するために必要な条件(複数回答)

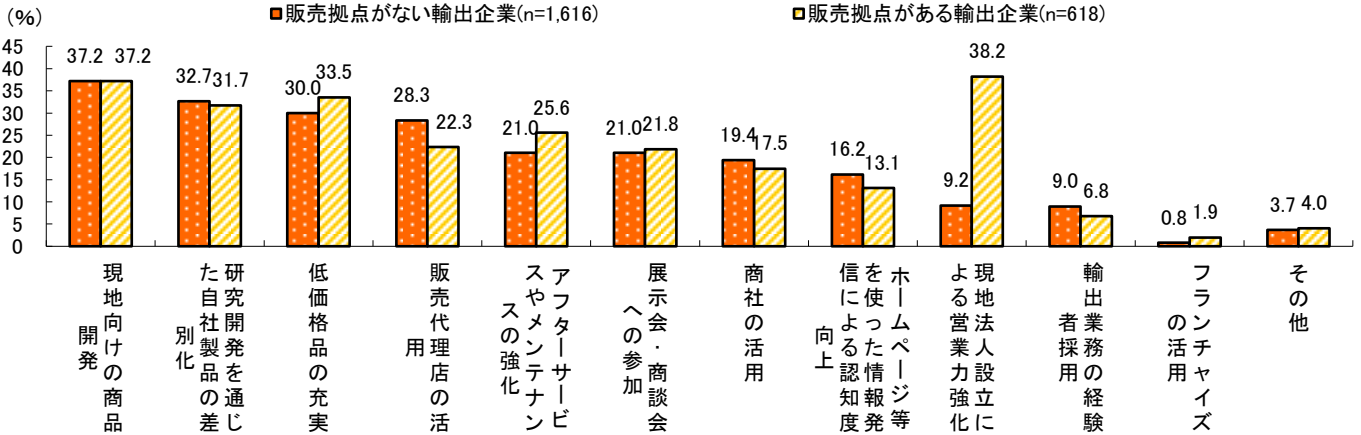


資料：中小企業庁委託「海外展開による中小企業の競争力向上に関する調査」(2011年11月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株))
(注)海外に販売拠点又は生産拠点を保有する中小企業を集計している。

④海外販路開拓

- 継続して海外展開を行うためには、現地向けの商品開発、アフターサービスの充実等が必要。
○中小企業は開発力、マーケティング力、アフターサービス、現地での対応力を発揮して、海外市場を開拓。

効果的な海外販路開拓の取組（複数回答）



資料：中小企業庁委託「海外展開による中小企業の競争力向上に関する調査」（2011年11月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)）

(注) 1. 直接輸出を行う中小企業を集計している。
2. 現在最も重視している輸出先についての回答。

（事例）

(1) 製商品・サービスの品質（開発力）

クール・ジャパン

(株) 江戸切子の店華硝(東京都江東区)

海外市場向けに、伝統の江戸切子を施した高価格なランプ等を生産。中国等の富裕層の需要を取り込んでいる。

永井酒造(株)(群馬県)

シャンパンの伝統的な製法を応用し、発泡性日本酒の商品化に成功。14か国に輸出しており、消費者から高い評価を受けている。

今野印刷(株)(宮城県)

米国のグリーティングカード市場にジャパニーズ・グラフィック・アートの商品を売り込むために地元自治体と連携。若手デザイナーの作品を発信。

及源鋳造(株)(岩手県)

国内では見慣れた南部鉄器を輸出。高い機能性とデザインで、海外に“OIGEN”ブランドを浸透させている。

(2) マーケティング力

(株)ゼロ・サム(京都府)

現地でのマーケティングに基づいた、消費者のニーズに合致するコンテンツを、自社のITと組み合わせモバイル向けに配信。新たな市場を開拓しつつある。

青紫蘇農場(株)(熊本県)

青紫蘇を栽培・販売するとともに、ドリンクや麺類等多様な加工品を開発・販売。海外販売では、高級化戦略をとり、ブランド価値を高めることに成功した。

(3) アフターサービス

京都精工(株)(京都府)

自動車等の部品メーカー向けの各種検査装置の受注製造。中国への進出でアフターサービスの利便性を高め、顧客を維持・拡大。

フィーサ(株)(東京都大田区)

プラスチック射出成形用金型にとりつけるノズルを製造・販売。取引先が海外展開する中でタイに進出。金型のメンテナンスや受注代行を中心に事業展開。

(4) 現地での対応力

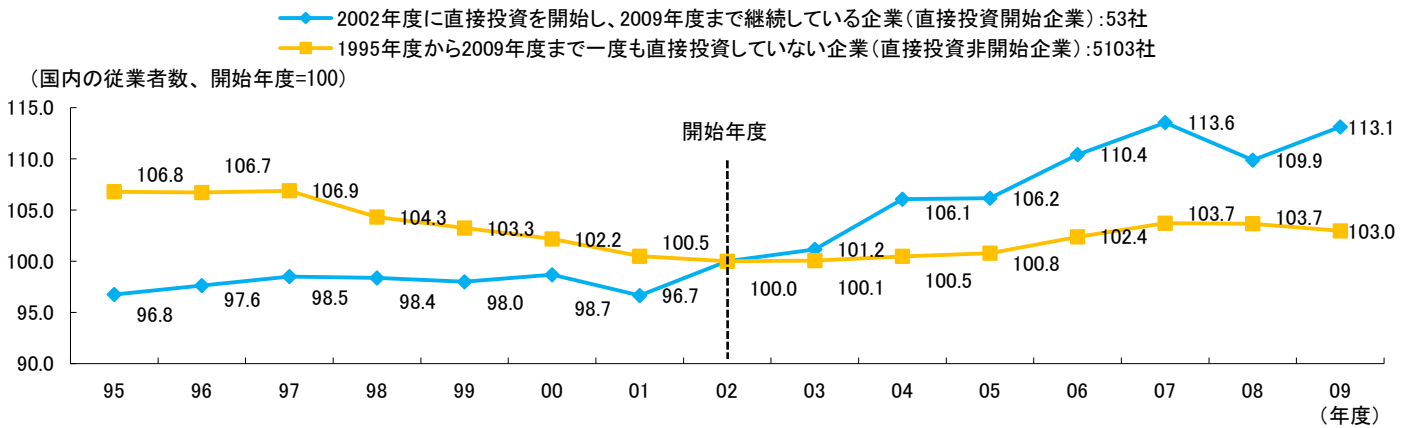
(株)ナカテツ(大阪府)

米国の現地法人において、日本的なものづくりを実践しつつも、米国流の勤務体制等を導入し、柔軟な工場運営を行っている。結果、人材定着率が高まり、現地での競争力向上に寄与している。

⑤海外展開の効果

○海外拠点の設立が国内雇用に与える影響を見ると、02年度及び98～04年度に直接投資を開始した企業では、国内雇用が拡大傾向にあり、海外展開により国内事業が活性化されている。

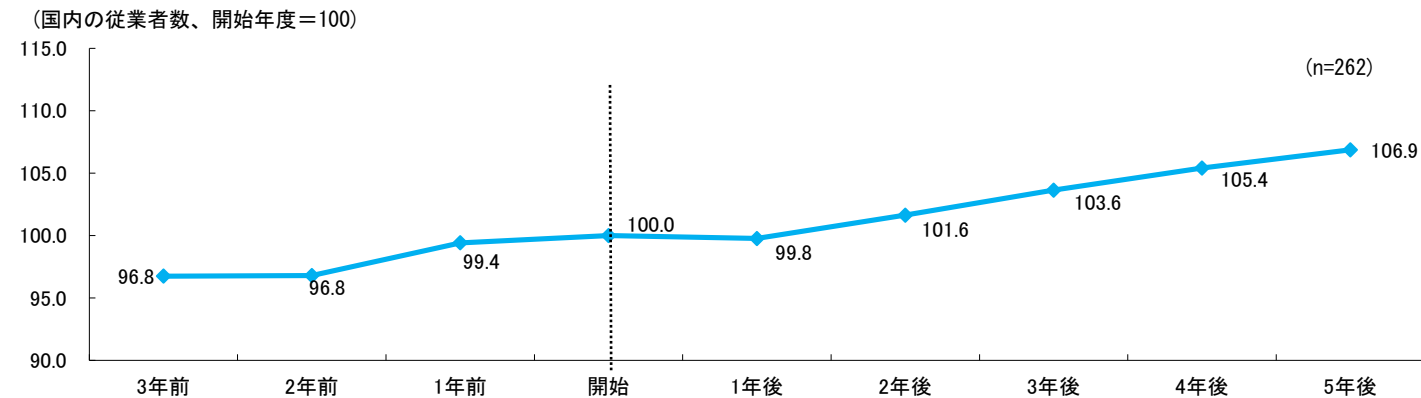
直接投資開始企業の国内従業者数の推移(中小企業)(2002年度開始)



資料：経済産業省「企業活動基本調査」再編加工

- (注) 1. ここでいう直接投資とは、海外に子会社又は関連会社を保有することをいう。
 2. 1995～2009年度のパネルデータを使用している。
 3. 国内従業者数=従業者数合計-海外従業者数

直接投資開始企業の国内従業者数(中小企業)(1998～2004年度開始)

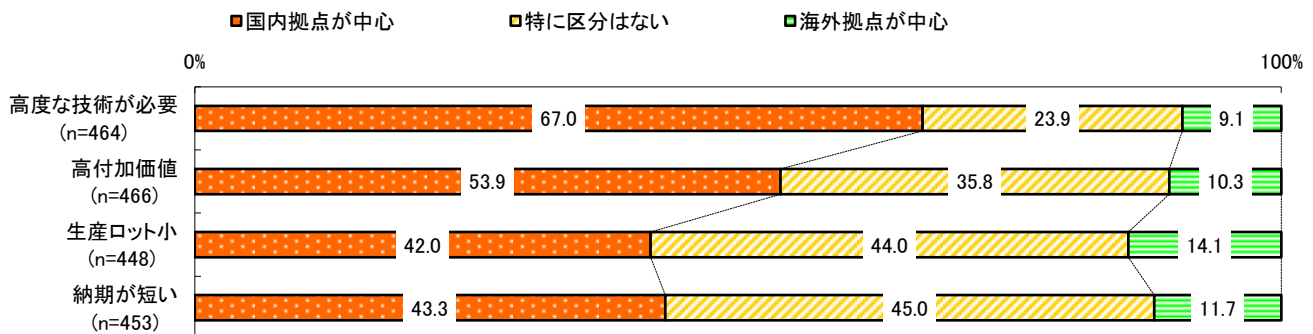


資料：経済産業省「企業活動基本調査」再編加工

- (注) 1. ここでいう直接投資開始企業とは、1998～2004年度に直接投資を開始し、5年間継続している企業をいう。
 2. 1995～2009年度のパネルデータを使用している。
 3. 国内従業者数=従業者数合計-海外従業者数

○国内・海外拠点の事業分担については、高度な技術が必要で、高付加価値、小ロット、短納期の製品は、国内生産が中心となっている。

製造業における国内外事業分担の現状



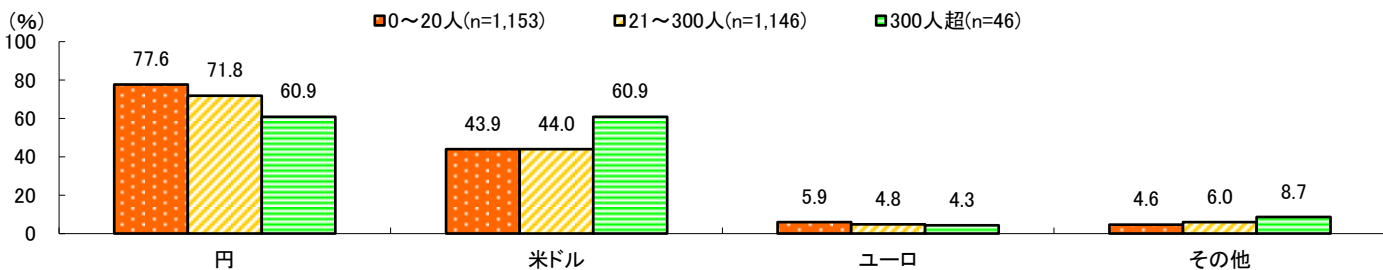
資料：(株)商工組合中央金庫、(財)商工総合研究所「中小企業の国際事業展開に関する実態調査」(2009年12月)

⑥海外展開後の課題・リスク

(輸出企業が直面している課題・リスク)

○中小企業では、輸出取引通貨として、円が利用される割合が高い。

従業者規模別の輸出における取引通貨(複数回答)



資料：中小企業庁委託「海外展開による中小企業の競争力向上に関する調査」(2011年11月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株))

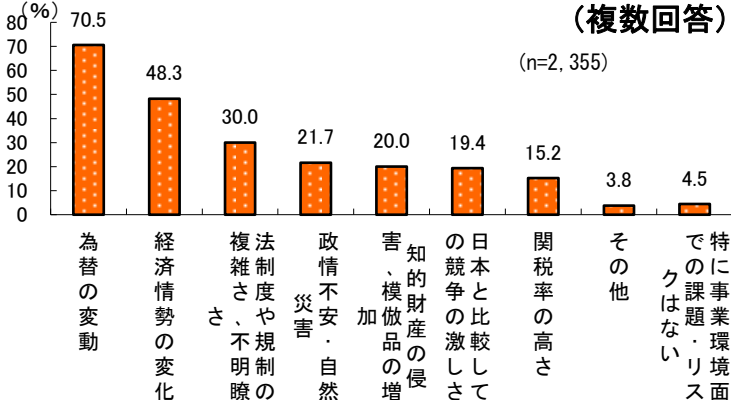
(注)1. 直接輸出を行う中小企業を集計している。

2. 現在最も重視している輸出先についての回答。

○中小企業は円建て比率が高いにもかかわらず、輸出で直面している課題・リスクとしては、為替の変動が多く挙げられている。

○これは、大企業に見られる「為替差損」よりはむしろ、為替変動による海外での他国企業との競争激化、取引先からの値下げ要請等事業環境の変化が収益等に影響を与えていることによるもの。

輸出企業が直面している事業環境面の課題・リスク(複数回答)

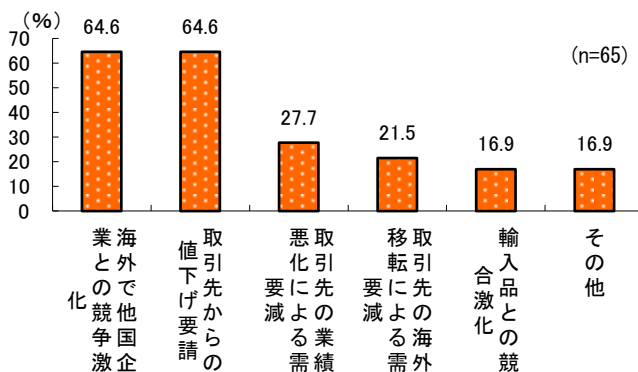


資料：中小企業庁委託「海外展開による中小企業の競争力向上に関する調査」(2011年11月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株))

(注)1. 直接輸出を行う中小企業を集計している。

2. 現在最も重視している輸出先についての回答。

円高環境下における減益の原因(複数回答)



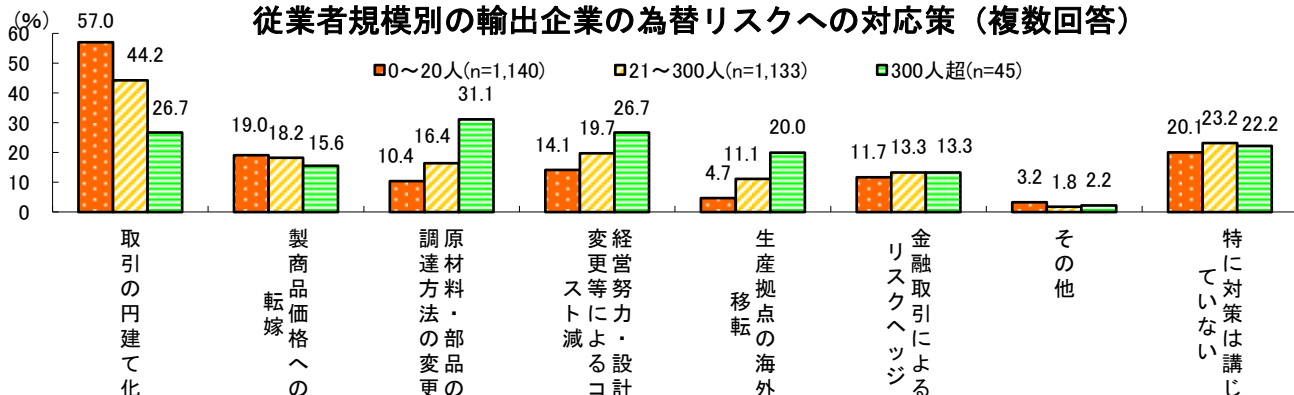
資料：中小企業庁調べ(2011年8月)

(注)調査時点の為替レート(1ドル77円前後)から、企業の収益に生じている影響について、「深刻な減益」、「多少の減益」と回答した企業の減益の原因。

○輸出の為替リスクへの対応策としては、規模の大きな企業では、調達方法の変更等がとられる。一方で、従業員数の少ない中小企業では、取引の円建て化がとられている。

○円建て企業にとって海外での製品価格上昇をもたらす円高にもかかわらず、中小企業が輸出で海外販路を確保するためには、商品の差別化のための商品開発・研究開発等不断の取組が重要。

従業者規模別の輸出企業の為替リスクへの対応策(複数回答)



資料：中小企業庁委託「海外展開による中小企業の競争力向上に関する調査」(2011年11月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株))

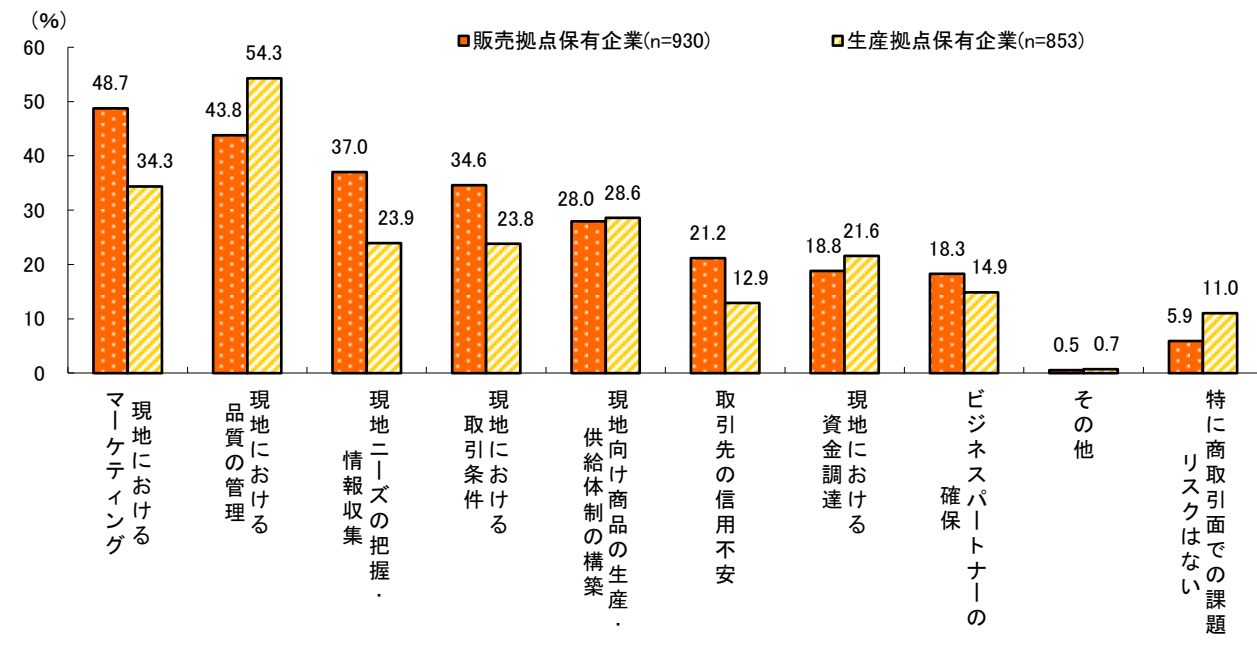
(注)1. 直接輸出を行う中小企業を集計している。

2. 現在最も重視している輸出先についての回答。

(直接投資企業の現地法人が直面している課題・リスク)

○進出先での商取引面の課題・リスクとしては、販売拠点、生産拠点のいずれでも、現地の販路開拓と品質管理の問題が上位に挙げられる。

現地法人が直面している商取引面の課題・リスク（複数回答）



資料：中小企業庁委託「海外展開による中小企業の競争力向上に関する調査」（2011年11月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)）

(注) 1. 海外に販売拠点を保有する中小企業、海外に生産拠点を保有する中小企業、それぞれについて集計している。

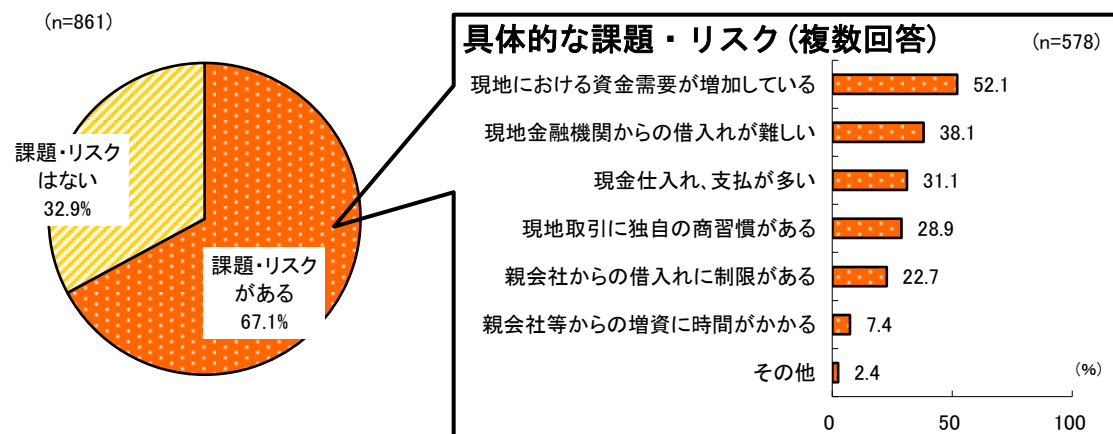
2. 現在最も重視している直接投資(販売拠点設立)先、直接投資(生産拠点設立)先、それぞれについての回答。

(①資金面の課題・リスク)

○直接投資開始時に最も大きな課題であった資金面について、約3分の2の企業が現地での課題・リスクを指摘している。

○資金面の課題・リスクとしては、現地での資金需要の増加に次いで、現地での資金調達の難しさが挙げられている。

現地法人が直面している資金面の課題・リスク



資料：中小企業庁委託「海外展開による中小企業の競争力向上に関する調査」

(2011年11月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株))

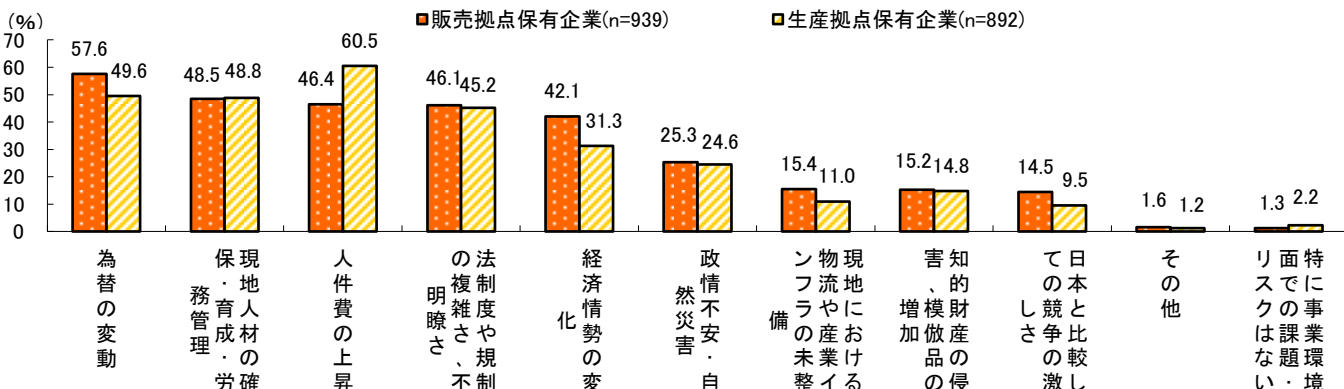
(注) 1. 海外に生産拠点を保有する中小企業を集計している。

2. 現在最も重視している直接投資(生産拠点設立)先についての回答。

(②事業環境面の課題・リスク)

- 進出先での事業環境面の課題・リスクとしては、為替変動のほか、人件費上昇・人材確保等人材に関係する項目が高い。
- 現地の人件費・人材確保は、特に中国、ベトナムで大きなリスクであり、タイ、インドネシアでも上位。
- 制度の不明瞭さ等では、中国、ベトナム、インドネシアで上位。また、ベトナム、インドネシアでは、物流・産業インフラの問題が他国より高くなっている。

現地法人が直面している事業環境面の課題・リスク（複数回答）

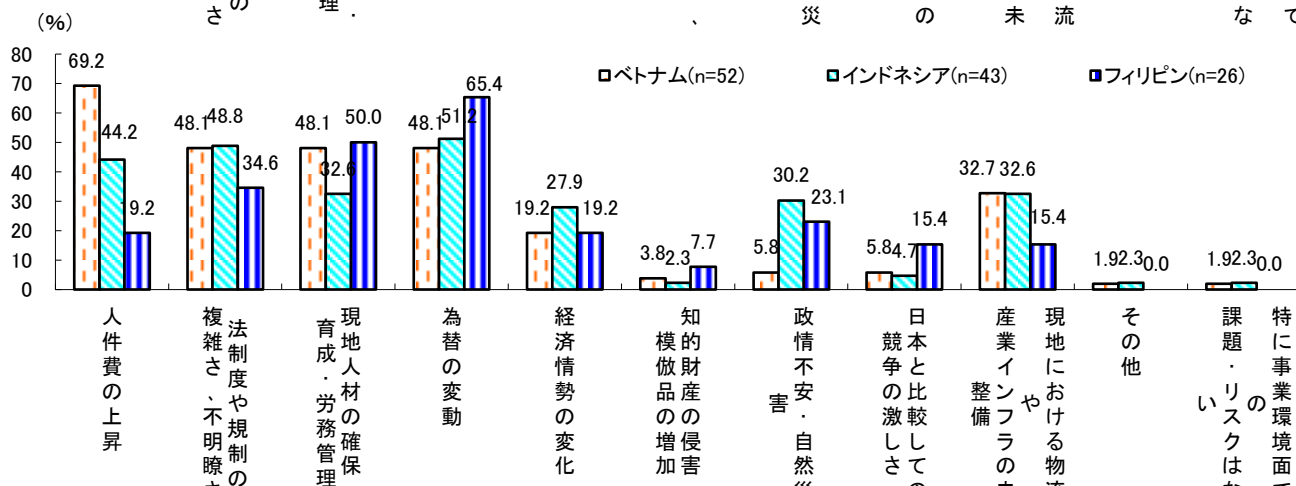
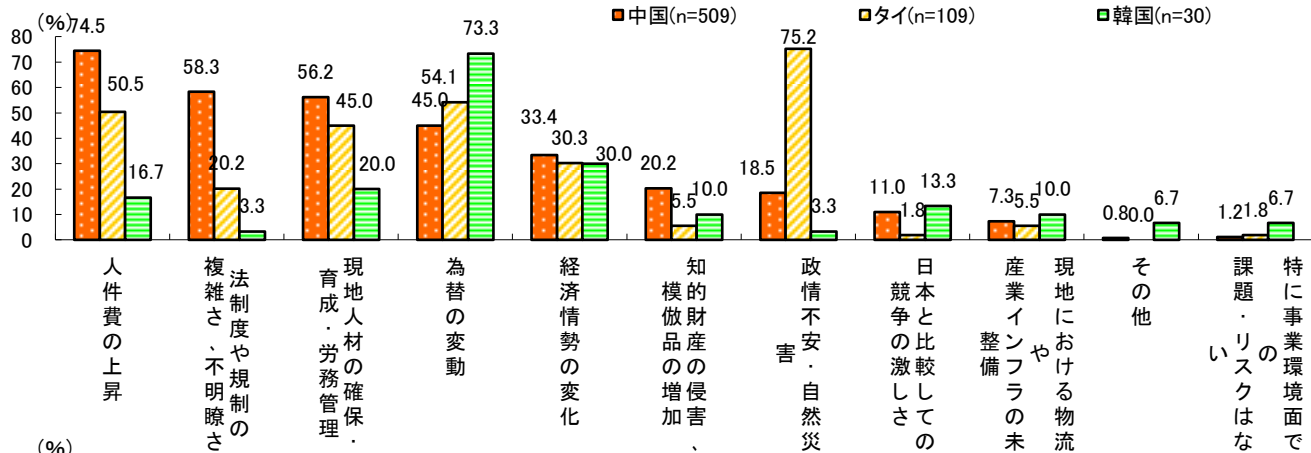


資料：中小企業庁委託「海外展開による中小企業の競争力向上に関する調査」（2011年11月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)）

(注) 1. 海外に販売拠点を保有する中小企業、海外に生産拠点を保有する中小企業、それぞれについて集計している。

2. 現在最も重視している直接投資(販売拠点設立)先、直接投資(生産拠点設立)先、それぞれについての回答。

国別の生産拠点が直面している事業環境面の課題・リスク（複数回答）



資料：中小企業庁委託「海外展開による中小企業の競争力向上に関する調査」（2011年11月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)）

(注) 1. 直接投資(生産拠点設立)先として最も重視されている割合が高い上位6か国に、生産拠点を保有する中小企業を集計している。

2. 現在最も重視している直接投資(生産拠点設立)先についての回答。

3. 中国には香港を含む。

(コラム) 海外支援大綱の改訂

海外展開ニーズの高まりを受け、日本弁護士連合会やJICA等の支援機関も参加するオールジャパンでの支援体制を確立し、また、資金・人材・現地事業環境の整備を含めた総合的な支援施策を講じていくこととした。

(中小企業の製造業現地法人の財務状況と資金還流に係る規制・障害)

- 海外子会社の財務状況を見ると、韓国、台湾で利益率が高いが、日本への資金還流が多いのは、タイ、インドネシア、シンガポールである。
- 中国では、利益率が低く、内部留保額も少ない。

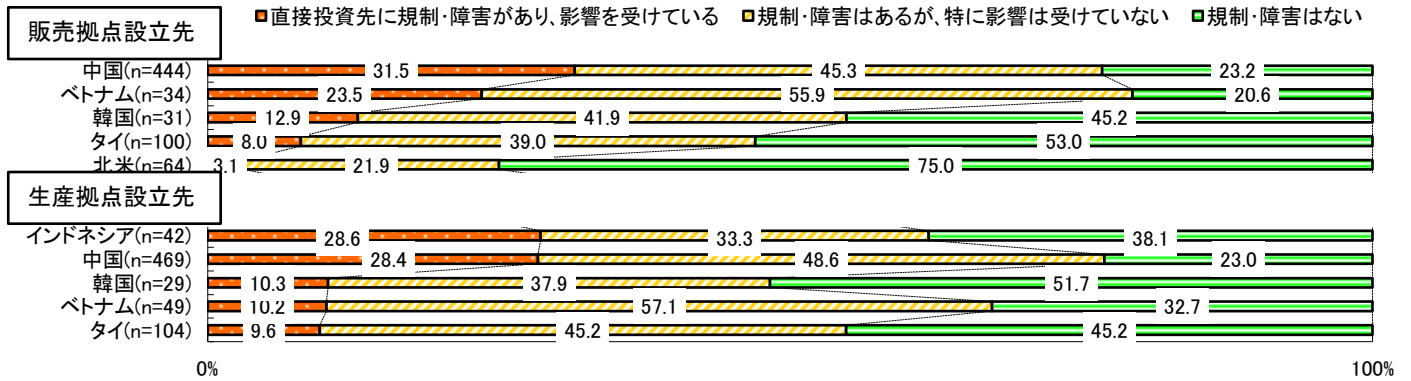
中小企業のアジアにおける製造業現地法人の財務状況(2009年度)

	アジア 全体	中 国	タ イ	インドネシ ア	マレーシ ア	ベトナム	台 湾	韓 国	フィリピン	シンガ ポール
海外現地法人数(社)	2,067	1,191	265	114	113	101	86	65	61	48
日本側出資比率が100%の海外現地法人数(社)	1,201	747	104	51	73	84	35	27	40	32
売上高経常利益率(%)【中央値】	2.1	1.6	2.7	3.6	2.5	0.6	4.7	5.1	0.6	2.6
売上 現地販売比率(%)【中央値】	60.0	51.0	85.0	73.1	57.4	3.7	76.3	92.8	23.5	34.0
状況 日本向け輸出比率(%)【中央値】	15.3	25.4	1.3	8.0	5.2	67.5	0.9	1.0	30.9	0.1
仕入 現地調達比率(%)【中央値】	72.6	80.9	78.3	62.6	66.7	24.8	69.5	81.2	30.1	26.5
状況 日本からの輸入比率(%)【中央値】	14.4	12.2	14.7	13.8	11.8	36.2	23.3	12.2	60.3	23.9
内部留保残高(百万円)【中央値】	2.0	1.0	4.5	10.0	4.0	0.0	4.0	4.5	▲ 0.5	10.0
日本側出資者向け支払額／日本側出資額(%)【中央値】	0.5	0.0	7.5	6.4	0.4	0.0	5.7	0.0	0.9	5.2
日本側出資者向け支払額(百万円)【中央値】	1.0	0.0	12.5	10.0	3.0	0.0	4.0	0.0	2.0	7.0
日本側出資者向け支払額(百万円)【第3四分位値】	22.0	13.0	52.0	33.5	21.5	8.8	36.0	18.0	15.0	24.0

- 資料：経済産業省「平成22年海外事業活動基本調査」再編加工
- (注) 1. 中央値とは、有限個のデータを小さい順に並べたときに、中央に位置する値のことである。
2. 第3四分位値とは、有限個のデータを小さい順に並べたときに、小さい方から75%目に位置する値のことである。
3. 中国には香港を含む。
4. ここでいう現地法人とは、日本側出資比率合計が10%以上の外国法人、日本側出資比率合計が50%超の子会社が50%超の出資を行っている外国法人及び日本側親会社の出資と日本側出資比率合計が50%超の子会社の出資の合計が50%超の外国法人をいう。
5. 表における海外現地法人の業種は全て製造業である。
6. ここでいう出資者向け支払額とは、決算ベースでの配当金、ロイヤルティ、借入金利息、技術指導料等の総額をいう。
7. 色付けしている数値は各項目における各国・地域間の最大値である。

- 中国、インドネシア、ベトナム等では、ロイヤルティ支払についての規制・障害があり、海外拠点からの資金還流が、円滑に行えていないと考える企業がある。

直接投資先から国内への資金還流に係る規制・障害



直接投資企業からの意見

- 中国
- 国内本社へのロイヤルティ支払に関して、行政側と交渉しているがなかなか認められない。
 - 行政側からロイヤルティ料率を引き下げるように要求された。
 - 地域や担当者によって対応が異なり、ロイヤルティ等の送金が認められない場合があると聞く。

- インドネシア
- ロイヤルティの承認をめぐって、行政側と係争中である。
 - 行政側からロイヤルティ料率を下げるように指導された。
 - 昨年まで配当、ロイヤルティを受け取っていたが、ロイヤルティについては合理性がないとして行政側から指摘を受けたため、今年から配当金のみ受領することにした。

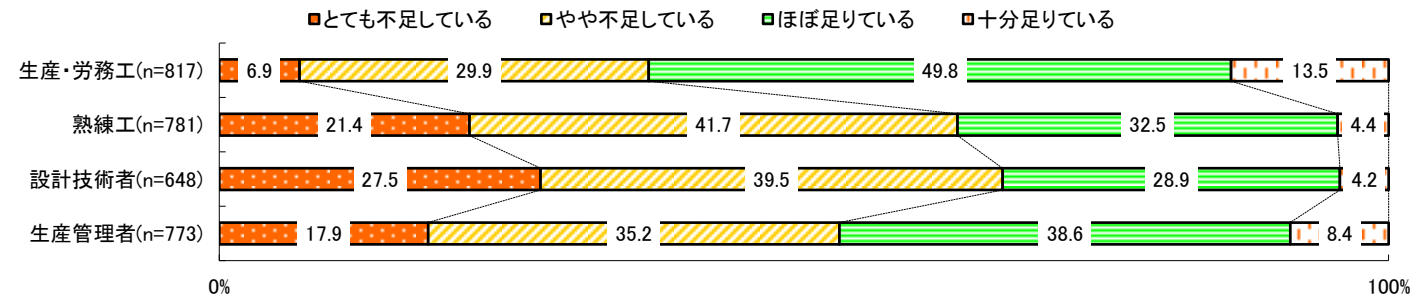
- ベトナム
- ロイヤルティの承認手続が長期化することがある(窓口の担当者によって対応が異なる)。

(注) 中小企業庁委託「海外展開による中小企業の競争力向上に関する調査」(2011年11月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株))に回答した、上記3か国のいずれかに販売拠点又は生産拠点を保有する中小企業からの意見。

(人材確保に関する課題)

○海外での人材確保について、「熟練工」、「設計技術者」、「生産管理者」が不足していると回答した企業が過半を超える。

生産拠点における現地人材の確保状況



資料：中小企業庁委託「海外展開による中小企業の競争力向上に関する調査」(2011年11月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株))

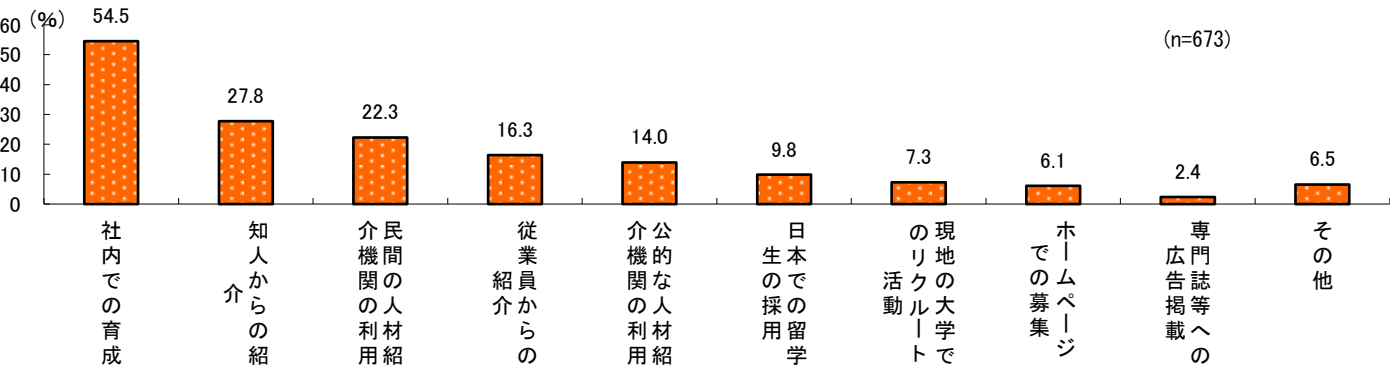
(注) 1. 外に生産拠点を保有する中小企業を集計している(上記の各職種について、必要ないとする企業は除いている。)

2. 現在最も重視している直接投資(生産拠点設立)先についての回答。

○現地の品質管理で現地の生産管理人材の果たす役割は大きい。

○生産管理人材は、社内で育成され、賃金アップとともに、責任のある仕事を任せることで定着させることが効果的であり、その確保に経営課題として取り組むことが求められる。

優秀な生産管理者の効果的な確保策(複数回答)

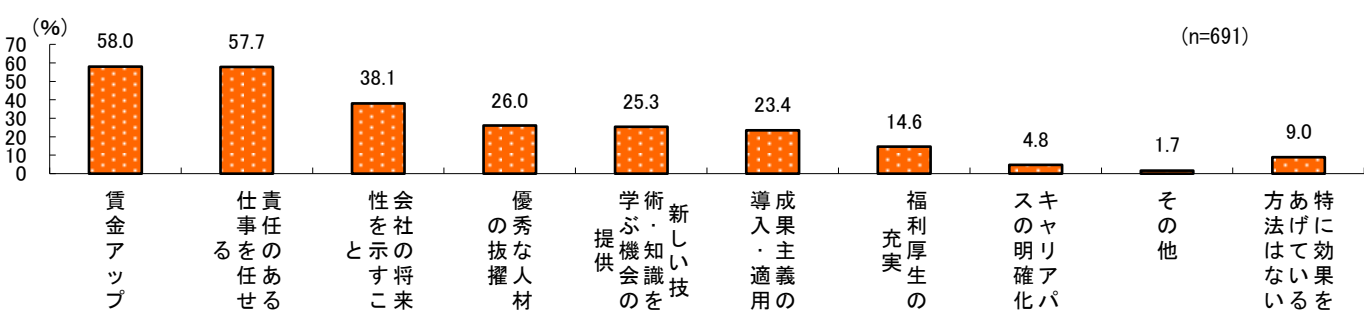


資料：中小企業庁委託「海外展開による中小企業の競争力向上に関する調査」(2011年11月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株))

(注) 1. 海外に生産拠点を保有し、当該拠点に生産管理者がいる中小企業を集計している。

2. 現在最も重視している直接投資(生産拠点設立)先についての回答。

優秀な生産管理者の効果的な定着策(複数回答)



資料：中小企業庁委託「海外展開による中小企業の競争力向上に関する調査」(2011年11月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株))

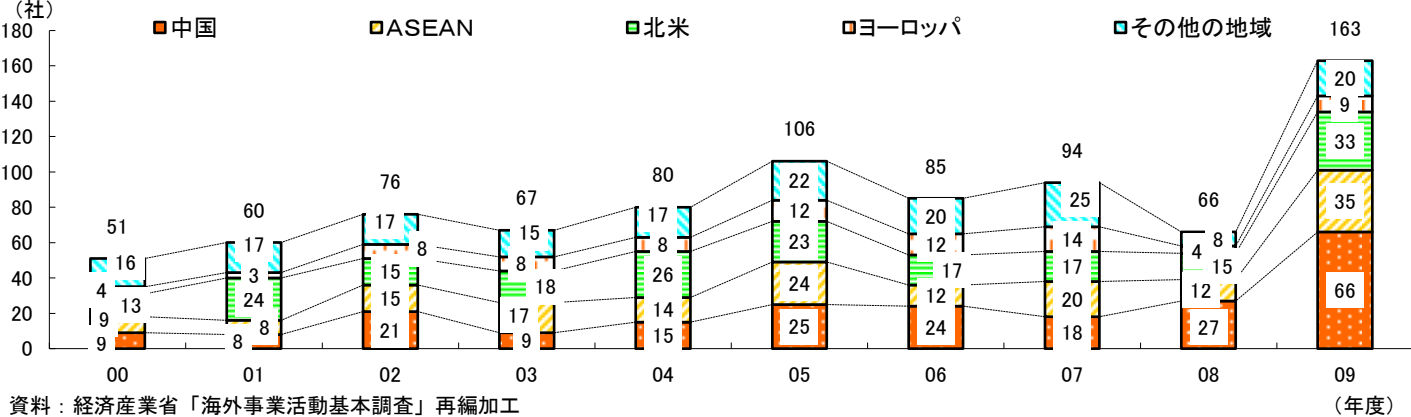
(注) 1. 海外に生産拠点を保有し、当該拠点に生産管理者がいる中小企業を集計している。

2. 現在最も重視している直接投資(生産拠点設立)先についての回答。

(撤退状況)

- 課題・リスクへの対応が困難となり現地からの撤退を選択する企業も存在。
- 撤退の理由としては、商取引面の課題・リスクで挙げられた現地の販路や品質確保のほか、生産コスト上昇や本社の事業戦略の問題が上位に挙げられる。

中小企業の撤退現地法人数の推移



資料：経済産業省「海外事業活動基本調査」再編加工 (年度)

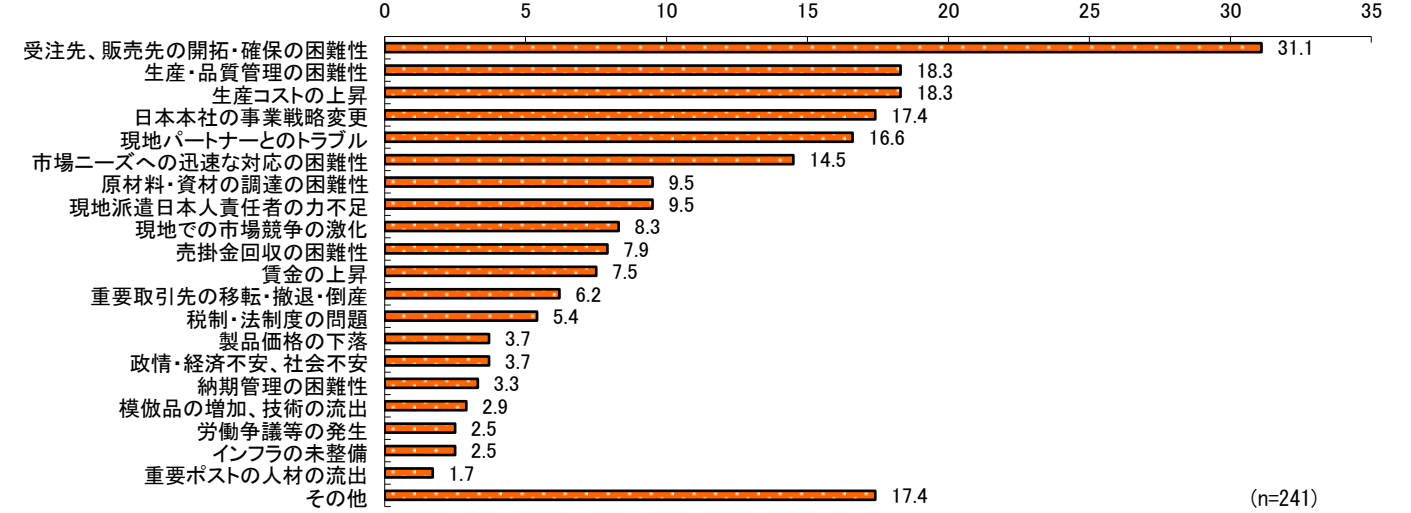
(注) 1. ここでいうASEANとは、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、ベトナム、カンボジア、シンガポール、ラオス、ミャンマー、ブルネイの10か国をいう。また、ここでいうヨーロッパとは、英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、ギリシャ、ルクセンブルク、デンマーク、スペイン、ポルトガル、オーストリア、フィンランド、スウェーデン、アイルランドの15か国をいう。なお、中国には香港を含む。

2. 国内本社が、中小企業基本法に定義する中小企業者と判定された企業を集計している。

3. ここでいう現地法人とは、日本側出資比率合計が10%超の外国法人、日本側出資比率合計が50%超の子会社が50%超の出資を行っている外国法人及び日本側親会社の出資と日本側出資比率合計が50%超の子会社の出資の合計が50%超の外国法人をいう。

4. ここでいう撤退とは、「解散、撤退・移転」及び「出資比率の低下（日本側出資比率が0%超10%未満となった。）」をいう。

中小企業の海外拠点の撤退・移転の理由(複数回答)



資料：(独)中小企業基盤整備機構「平成20年度中小企業海外事業活動実態調査」から中小企業庁作成

(注)「不明」は、表示していない。

○海外での事業活動から撤退したもの、撤退経験を踏まえ、海外展開に再挑戦する企業もある。

ラブリーQueen(株)
パートナーの離脱で在庫増や資金繰りの悪化が影響し、中国市場から撤退した経験を踏まえ、独資で中国に再進出し、フォーマルレディスファッションで市場開拓に挑む。

(株)アブ・アウト
香港にフランチャイズ形式で初出店したが、ラーメンの味もサービスも守れず2年で撤退。その後、100%出資の直営店を出し、現地のパートナーと組んで業績を伸ばしている。

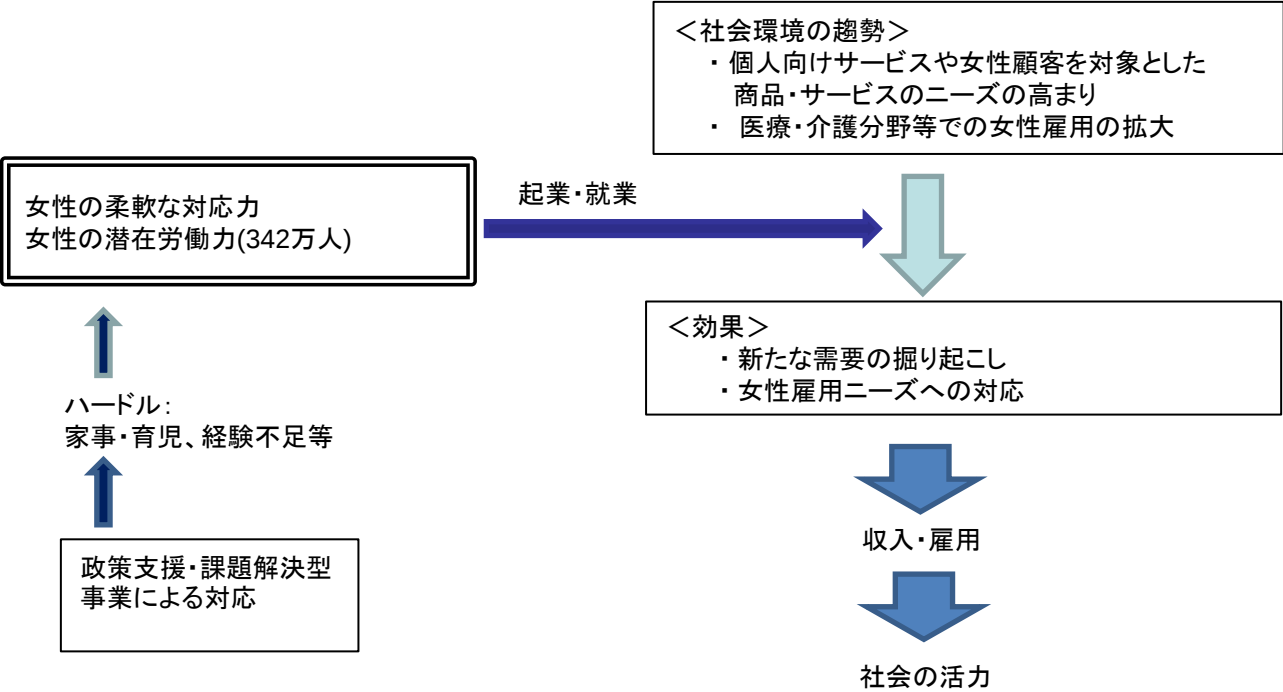
(株)パントーネシステム
工場立ち退きを求められたことをきっかけに、事業上の慣習や雰囲気を知らない後継者に引き継ぐことを懸念し、2011年に撤退。

第2節 社会環境の変化に対応する女性の事業活動

人口減少に伴い内需の減少が見込まれるが、個人向けサービス分野の消費は拡大傾向。女性起業家が提供するサービスは、個人向けサービス分野で多く、社会における需要を掘り起こしている。

こうした新たなサービスの提供は個人の生活を充実させるだけでなく、家事・育児を負担する女性が就業する際の課題解決につながり、女性の社会参加やそれに伴う世帯収入の増加、更なる課題解決サービスの拡大という好循環をもたらす可能性がある。

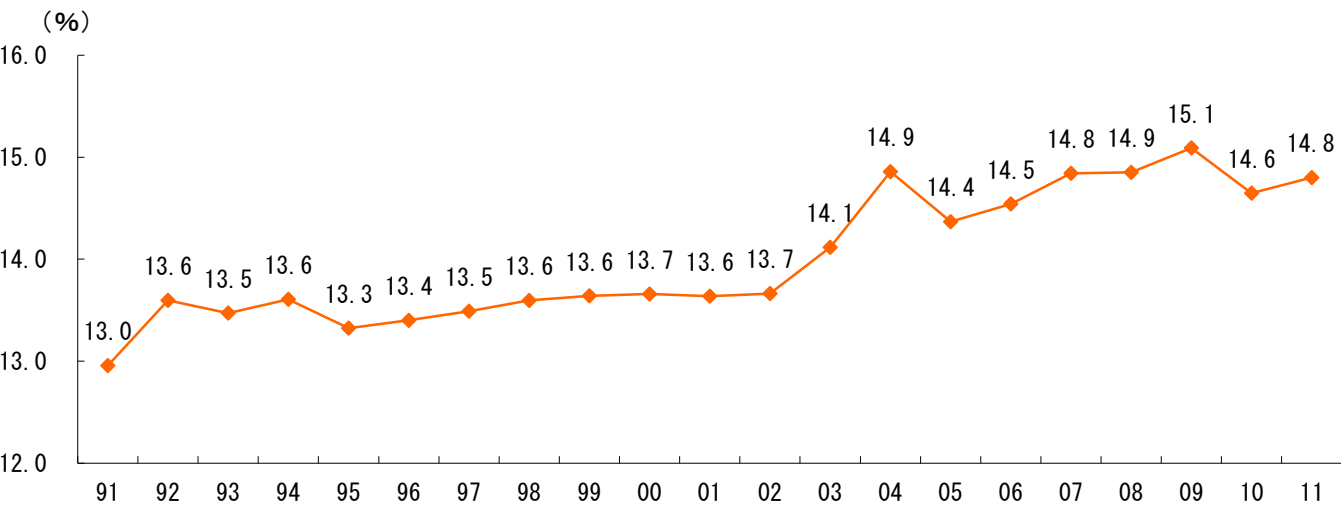
社会環境の変化に対応する女性の事業活動(概念図)



①女性起業の特長

○家計における個人向けサービス分野の支出割合は上昇傾向にある。

家計(勤労者世帯)における個人向けサービス分野の支出割合の推移

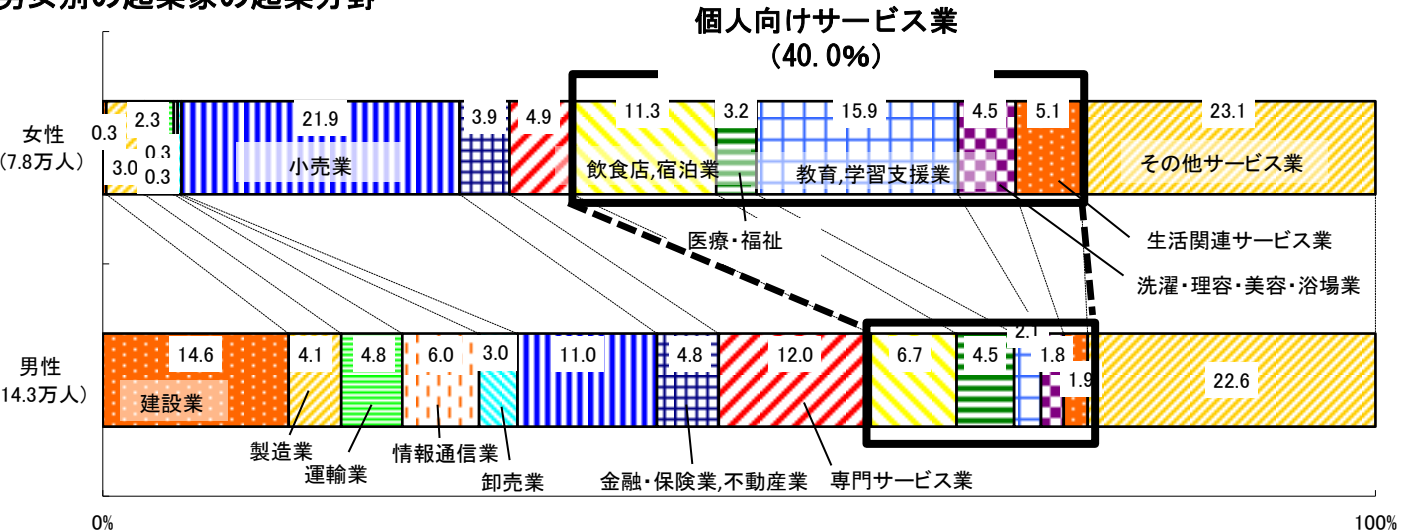


資料：総務省「家計調査」(1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出(勤労者世帯)-全国)

(注) 1. 2人以上の非農林漁家世帯が対象。
2. ここでは、「家事サービス」、「被服関連サービス」、「保健医療サービス」、「授業料等」、「補習教育」、「教養娯楽サービス」及び「理美容サービス」を「個人向けサービス」とする。

○女性起業家は、個人向けサービス等個人の暮らしを充実させる分野での事業展開が多い。

男女別の起業家の起業分野



資料：総務省「平成19年就業構造基本調査」再編加工
(注)1. ここでいう起業家とは、過去1年間に職を変えた又は新たに職に就いた者のうち、現在は自営業主（内職者を含まない。）となっている者をいう。なお、ここでは非一次産業を集計している。
2. 「その他サービス業」には、他に分類されないサービス業及び不明が分類されている。
3. ここでは、「飲食店、宿泊業」、「医療、福祉」、「教育、学習支援業」、「洗濯・理容・美容・浴場業」及び「生活関連サービス業」を「個人向けサービス業」とする。

（女性による新規需要の掘り起こし）

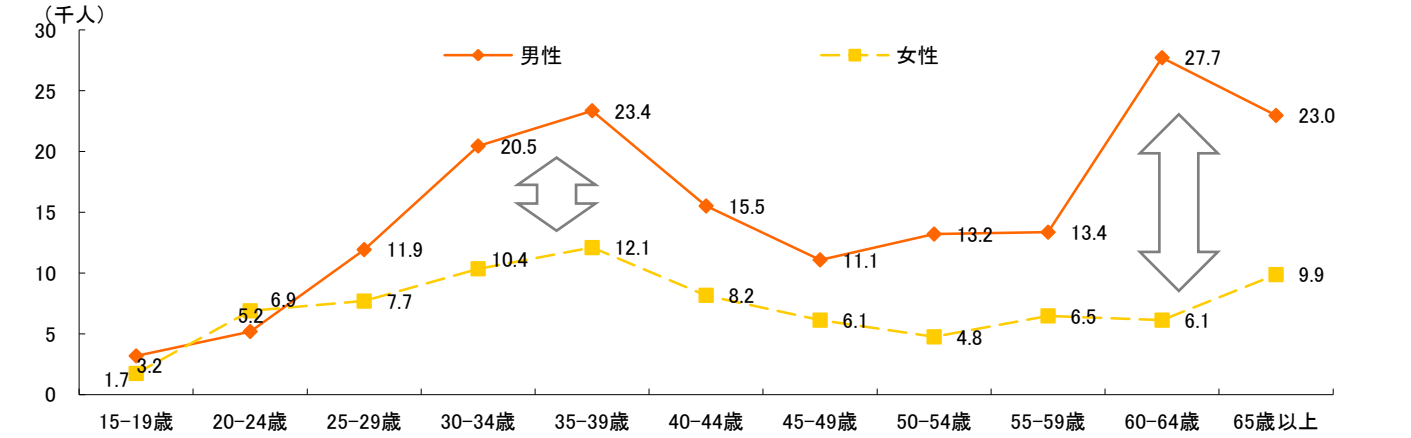
NPO法人キーパーソン21（神奈川県）
子ども達が、社会人とふれあう機会を提供し、職業について考える機会を創出している。

NPO法人素材広場（福島県）
県内の宿泊施設と生産者をつなぐことで、県内の地産地消を推進し、観光産業を中心とした地域振興に貢献。

②女性起業の現状と課題

○女性起業家は、男性起業家の約半分となっている。

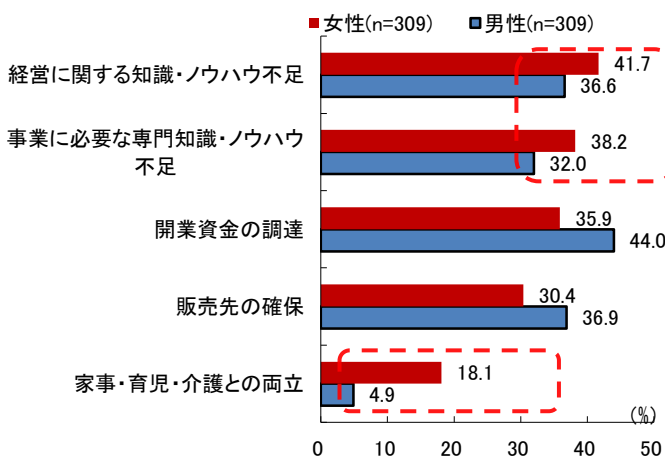
男女別・年代別の起業家数



資料：総務省「平成19年就業構造基本調査」再編加工
(注)ここでいう起業家とは、過去1年間に職を変えた又は新たに職に就いた者のうち、現在は自営業主（内職者を含まない。）となっている者をいう。

○女性起業の課題としては、経営等に関する知識・ノウハウ不足、家事・育児・介護等の両立がある。
○こうした課題が挙げられる背景として、女性が男性に比べて若い時期に起業する傾向であることが
あると考えられる。

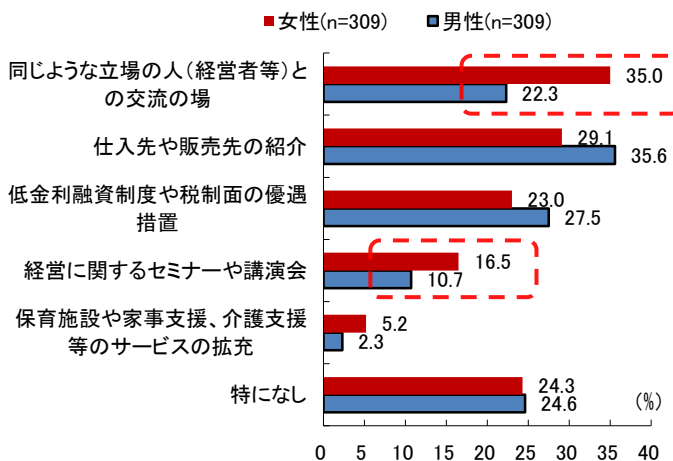
男女別の起業時の課題(複数回答)



資料：経済産業省委託「女性起業家に関するアンケート調査」(2011年3月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株))

(注) 女性が回答した割合が高い5項目を抜粋。

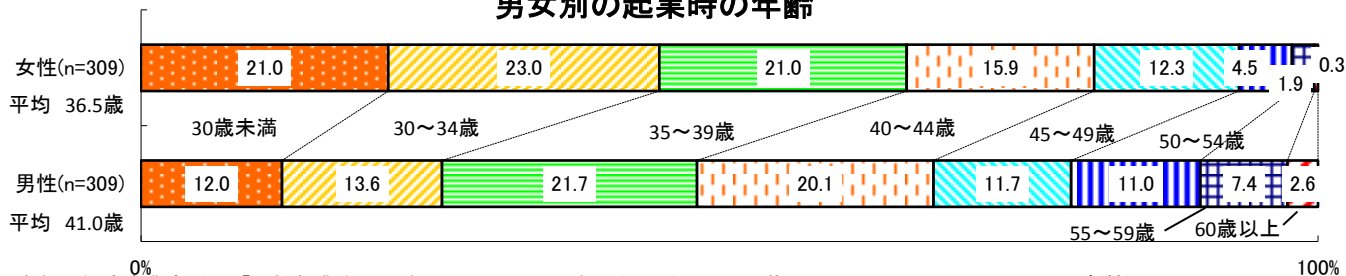
男女別の起業時に欲しかった支援(複数回答)



資料：経済産業省委託「女性起業家に関するアンケート調査」(2011年3月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株))

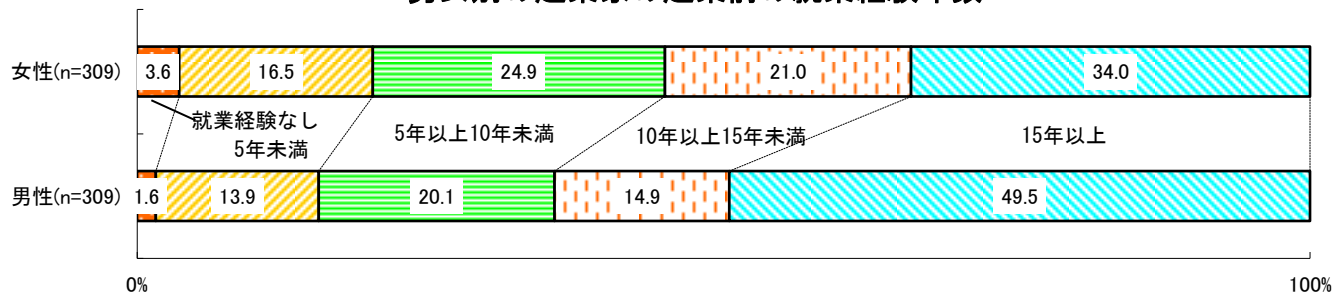
(注) 男女差の大きい回答及び「特になし」の回答を抜粋。

男女別の起業時の年齢



資料：経済産業省委託「女性起業家に関するアンケート調査」(2011年3月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株))

男女別の起業家の起業前の就業経験年数



資料：経済産業省委託「女性起業家に関するアンケート調査」(2011年3月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング)

(注) 複数の職場や業種を経験した場合は、その合計年数を就業経験年数としている。

(課題を乗り越えて起業した女性起業家)

(株)コラボラボ(東京都千代田区)

様々な人から事業面・精神面で支援されて起業。女性起業家を会員とするポータルサイトを運営し、相互交流を推進。

実り会(山口県)

地域の魅力を発信するため、地元企業の支援により、農産加工品の商品化やブランド化に農協婦人部OGが取り組んでいる。

有限責任事業組合 こめのこ工房なごみや(長野県)
家事・育児という課題を複数人が集まることで支え合い、地元の米粉を使用し、パンやケーキを製造、道の駅やネット等で販売している。

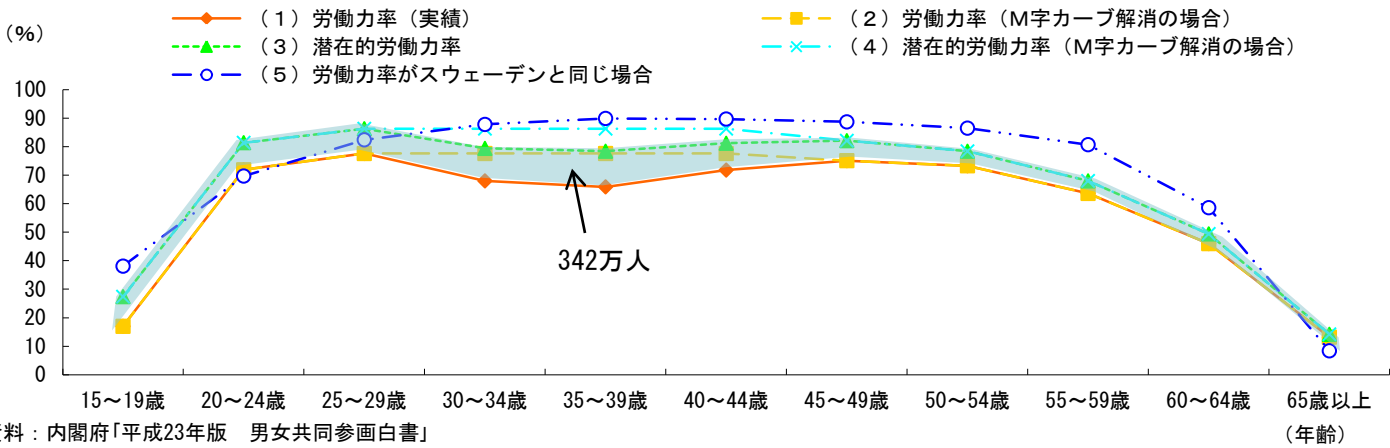
(コラム)女性、若者／シニア起業家支援資金

新規事業や雇用の創出を図ることを目的とし、起業意欲のある女性・若者・高齢者を対象に日本政策金融公庫が必要な資金を低利で融資。

③女性の就業 (女性就業の重要性)

○求職活動をしていないが、就職を希望している女性の非労働力人口は、約342万人存在している。

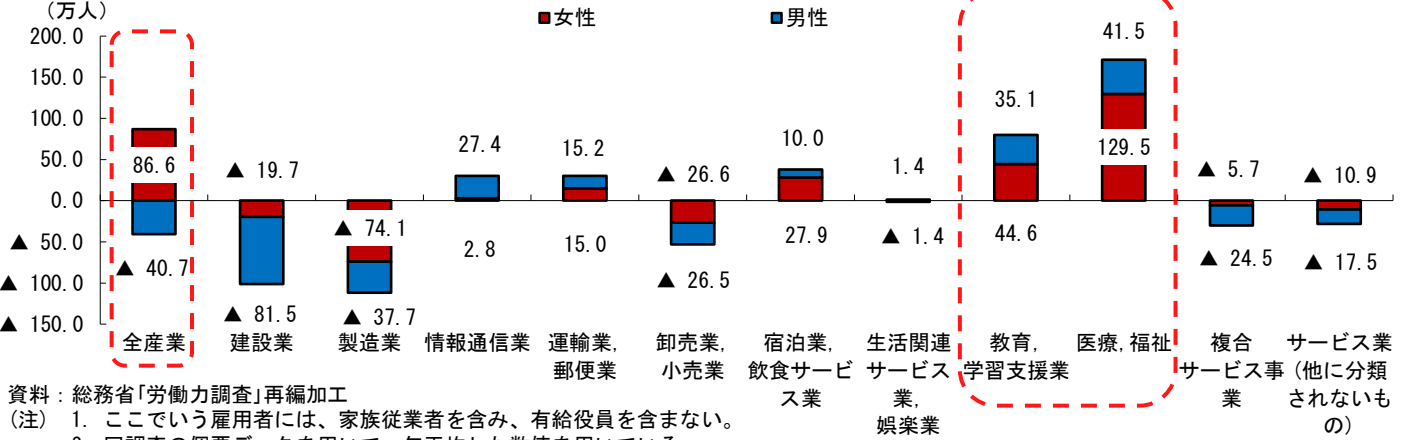
M字カーブ解消による女性の労働力人口増加の試算



資料：内閣府「平成23年版 男女共同参画白書」
(注) 1. 総務省「労働力調査(詳細集計)」(平成22年)、ILO「LABORSTA」から作成。
2. 「M字カーブ解消の場合」は、30～34歳、35～39歳、40～44歳の労働力率を25～29歳と同じ数値と仮定したもの。
3. 潜在的労働力率＝(労働力人口＋非労働力人口のうち就業希望の者)／15歳以上人口
4. 労働力人口男女計：6,581万人、男性3,814万人(平成22年)
5. 労働力人口の試算は、年齢階級別の人口にそれぞれのケースの年齢階級別労働力率を乗じ、合計したもの。

○女性の雇用者数は全体で増加。特に、医療・福祉や学習支援の分野での伸びが顕著になっている。

2002～2010年における男女別・産業別の雇用者数の増減

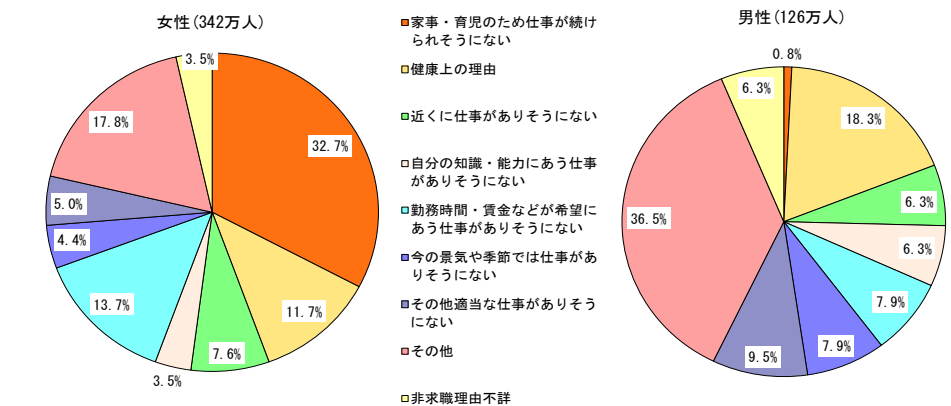


資料：総務省「労働力調査」再編加工
(注) 1. ここでいう雇用者には、家族従業者を含み、有給役員を含まない。
2. 同調査の個票データを用いて、年平均した数値を用いている。
3. 内閣府「平成23年版 男女共同参画白書」第1-2-5図を参考に作成している。

(女性の起業による課題の解決)

○求職しない理由について比較したところ、女性は家事・育児を理由にする人が3割を超えている。

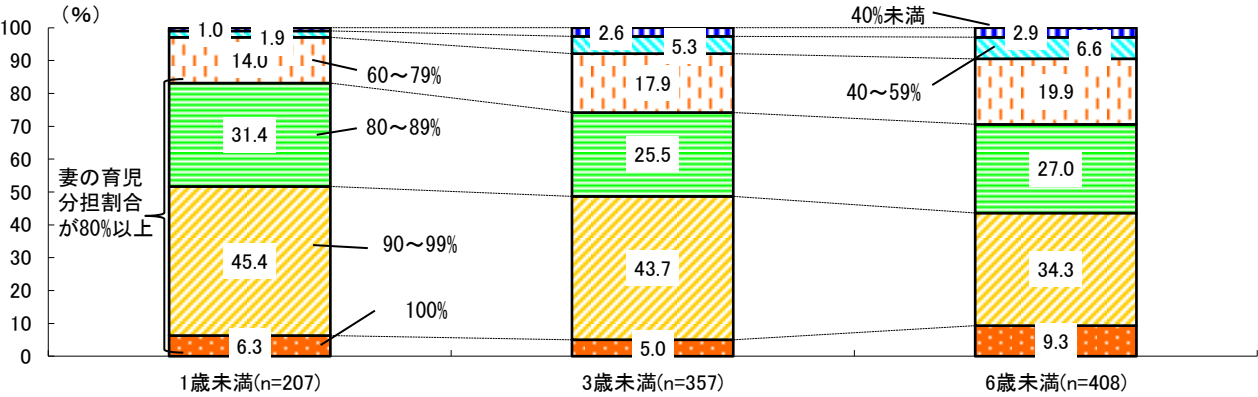
男女別の求職しない理由



資料：総務省「平成22年労働力調査」
(注) 非労働力人口における就業希望者が対象。

○末子の年齢が1歳未満である場合、妻の育児分担割合が80%以上と回答する割合は8割を超える。

末子年齢別の妻の育児分担の割合

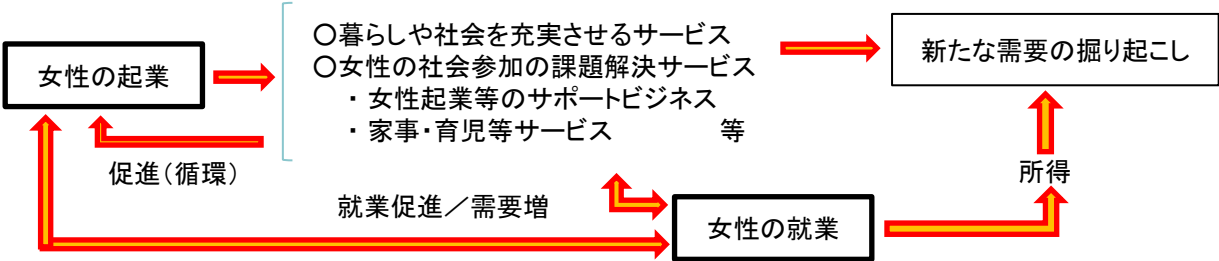


資料：国立社会保障・人口問題研究所「第4回全国家庭動向調査」（2008年7月）
（注）妻の年齢49歳以下を対象に集計している。

（女性の起業と就業の好循環）

- 女性起業家が提供するサービス等により、家事・育児を負担する女性が就業する際の課題解決につながり、女性の社会参加、更なる課題解決サービスの拡大という好循環をもたらす可能性。
- 企業内の女性が、女性の視点からの提案をすることで、職場環境の改善が図られていく可能性。

女性の起業と就業の関係



就業しやすい環境の提供／就業経験を活かした起業の増加

（株）アクションパワー（愛知県）
家事代行、ハウスクリーニング、整理収納等のサービスを提供する企業。サービスを提供することで働く女性の負担を軽くするとともに、プロとして代行サービスができる女性を育成することで女性が働ける場所を広げようと取組。

ふじ内科クリニック（山梨県）
がん患者等の終末期患者に対する在宅ホスピスケアを行う診療所。勤務医として働いていたが、医師が患者より力を持っている関係に違和感を抱き、同診療所を創業した。

（株）キャリア・ママ（東京都町田市）
働きたい女性等のキャリア教育を行うとともに、主婦会員の起業・就業・社会参画をサポート。

（株）寺嶋製作所（滋賀県）
職場の風土改革で、就業規則を見直し、女性が働きやすい環境を整備。女性も現場に入り、プレス加工、フォークリフト操作も行い、現場での改善を提案して事業を拡大させている。

第3部 中小企業の技術・経営を支える取組

第1章 中小企業のものづくり人材の育成

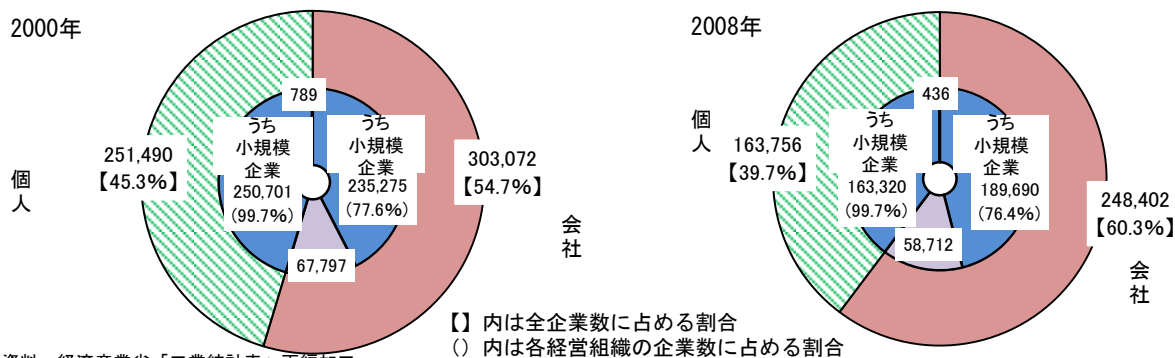
我が国競争力の源泉のものづくり技術を維持・強化するための課題の一つは技術人材の育成。独自に課題に取り組む企業がある一方、資源に限られる中小企業が地域や産学で連携して課題を乗り越える動きもある。企業の創意工夫を活かしつつ、総合的な対策の実施が必要であることを示す。

第1節 中小製造業の現状

○組織形態としては、個人企業が減少し、会社組織の割合が増加している。

○企業数の減少は、特に小規模企業で大きくなっている。

中小製造業の経営組織別企業構成



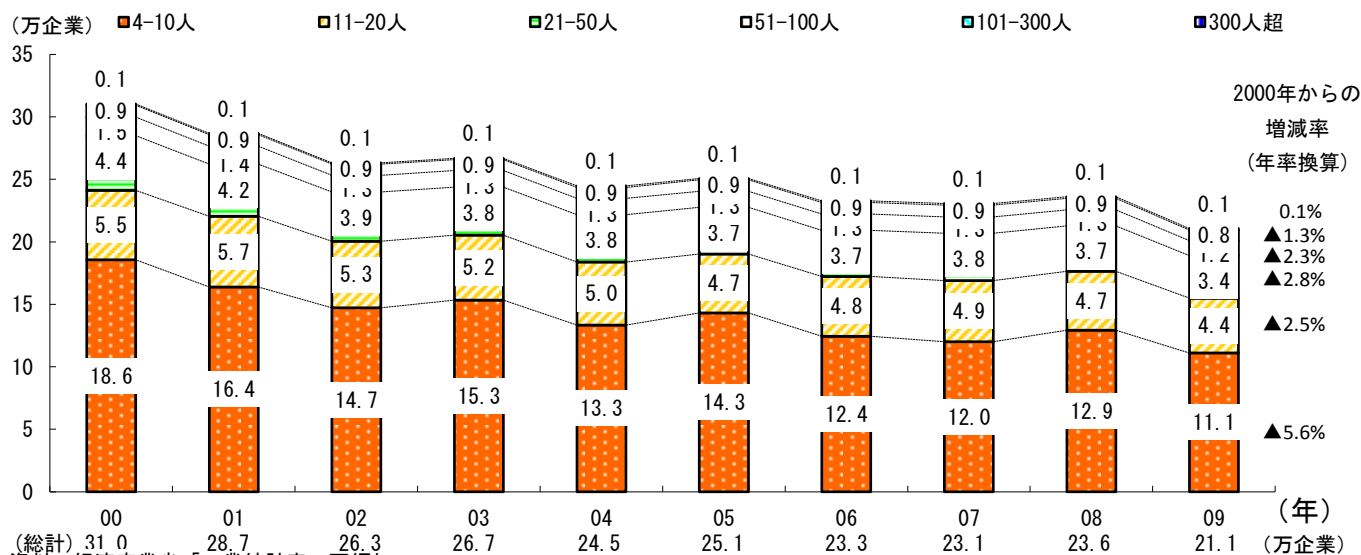
資料：経済産業省「工業統計表」再編加工

(注) 1. 事業所単位の統計を企業単位に再集計している。

2. 組合・その他の法人を除いて集計した。

3. 従業者数3人以下の事業所は、1社1事業所として扱っている。

従業者規模別の中小製造業の企業数の推移



資料：経済産業省「工業統計表」再編加工

(注) 従業者数4人以上の事業所単位の統計を、企業単位で再集計している。

○他方、国内には高い技術力を有する中小企業が多数存在。

東洋精鋼(株)(愛知県)

大手自動車メーカーとの共同研究により高機能製品を開発。他の自動車メーカーでも採用され、国内で9割以上のシェア。自動車業界で培った技術で、航空機産業への参入も進めている。

(株)山之内製作所(神奈川県)

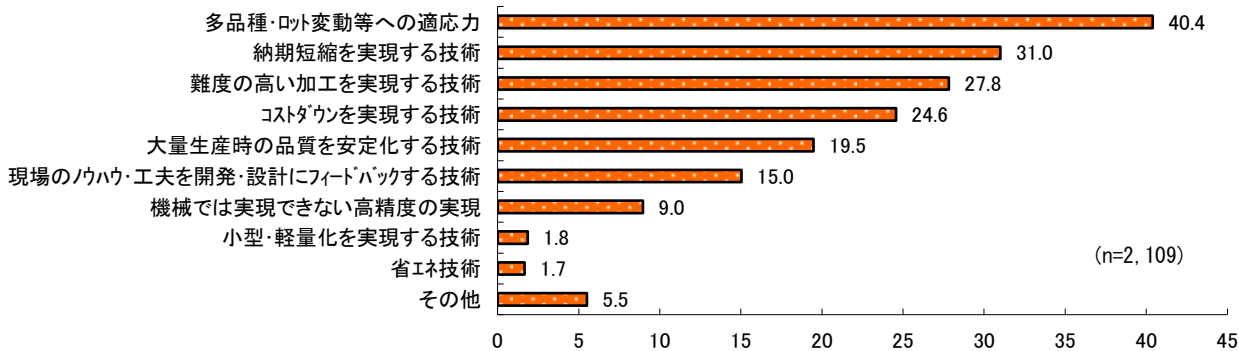
溶接技術は一切使わず、切削のみの加工を行うことで、継ぎ目のない複雑形状部品の超精密加工を実現。
品質管理・保証体制を整備し、参入障壁の高い航空宇宙産業でも高い評価を得ている。

大阪精密機械(株)(大阪府)

先端技術の取得等を目的とした産学連携を実施し、そこで得たノウハウと職人の技による加工技術を融合させ、高い競争力を維持している。

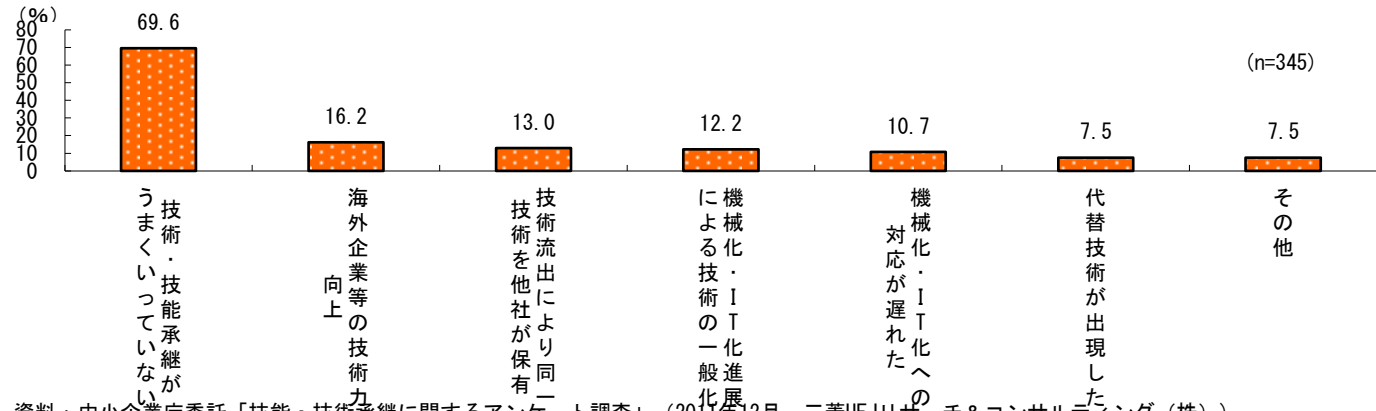
- 競争優位に寄与している技術には、「多品種・ロット変動等への適応力」「納期短縮」「難度の高い加工」が挙げられている。
- 技術競争力が低下している理由としては、技術・技能承継の課題を挙げる企業が特に多い。

競争優位に寄与している技術(複数回答)



資料：中小企業庁委託「技能・技術承継に関するアンケート調査」（2011年12月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株））（%）
 (注)従業員300人以下の企業を集計している。

技術競争力が低下している理由(複数回答)

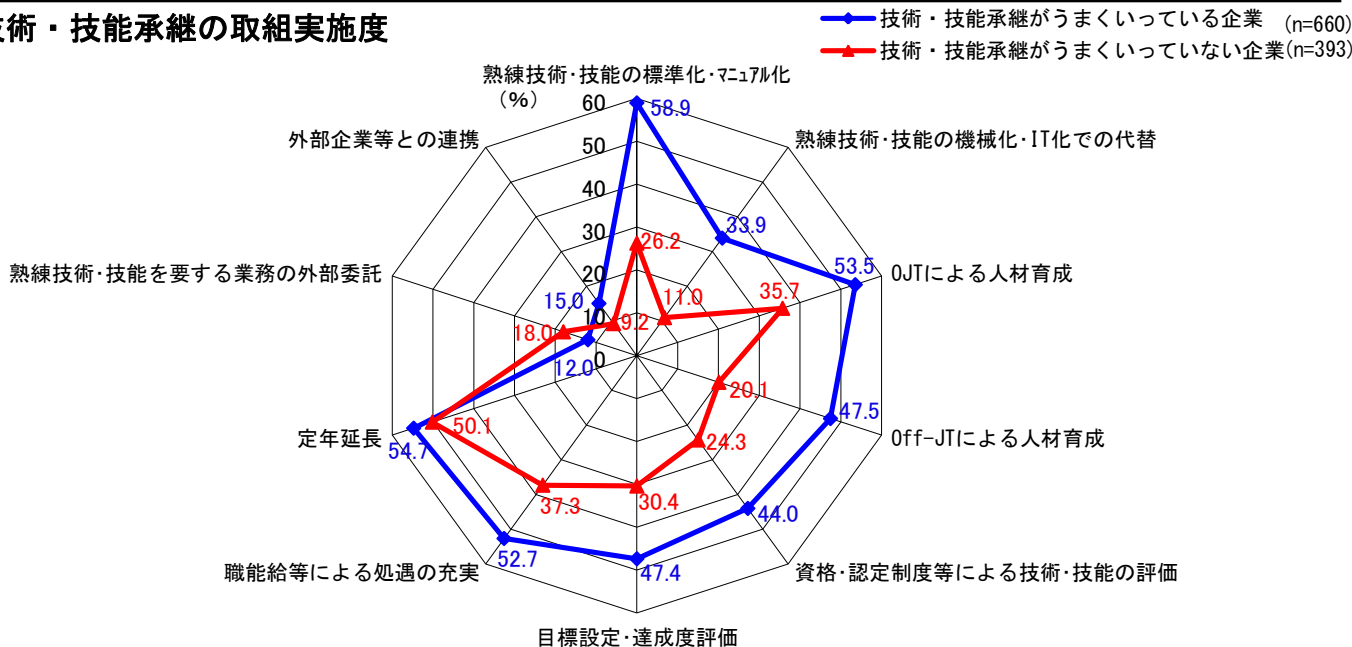


資料：中小企業庁委託「技能・技術承継に関するアンケート調査」（2011年12月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株））
 (注)技術競争力が「低下している」、「やや低下している」と回答した、従業員300人以下の企業を集計している。

第2節 技術・技能承継の取組

- 技術・技能承継がうまくいっている企業は、技術の可視化や人材育成方法や評価方法を工夫しており、多様な取組を実施。

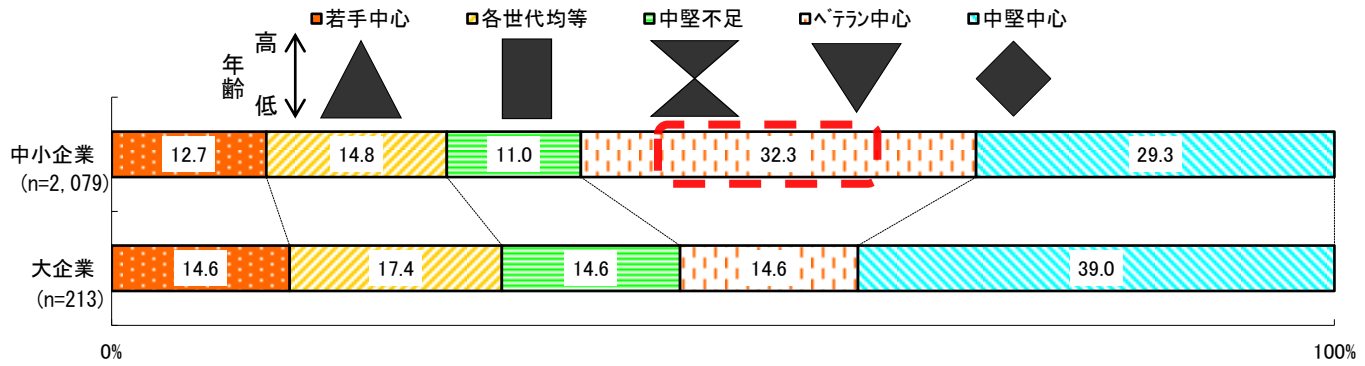
技術・技能承継の取組実施度



資料：中小企業庁委託「技能・技術承継に関するアンケート調査」（2011年12月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株））
 (注) 1. 従業員300人以下の企業を集計している。
 2. 各項目によって回答者数（回答比率算出時の分母）は異なる。
 3. 技術・技能承継について、「かなりうまくいっている」、「うまくいっている」と回答した企業を技術・技能承継がうまくいっている企業として集計し、「全くうまくいっていない」、「うまくいっていない」と回答した企業を技術・技能承継がうまくいっていない企業として集計している。

- 技術を支える人材としては、中小企業の場合、ベテランに頼っている傾向が強い。
- ベテラン中心の企業では、3割の企業が技術・技能承継がうまくいっていないと回答。

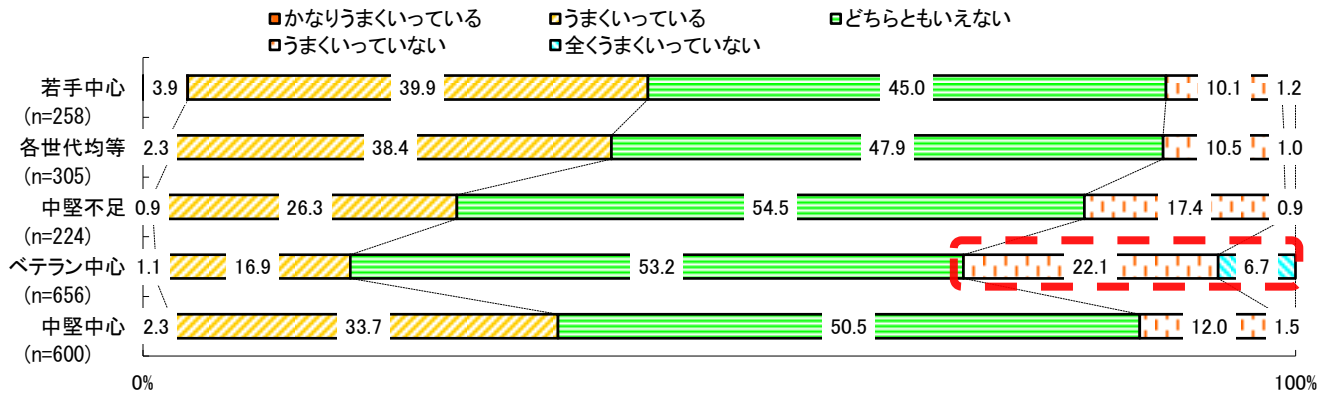
中小企業の技術・技能人材の年齢構成（大企業との比較）



資料：中小企業庁委託「技能・技術承継に関するアンケート調査」（2011年12月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株））

（注）ここでいう中小企業とは、従業員300人以下の企業をいい、大企業とは、中小企業以外をいう。

技術・技能人材年齢構成別の技術・技能承継の円滑度

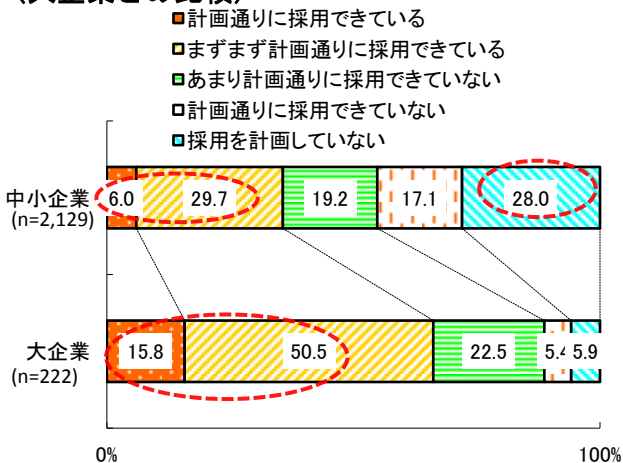


資料：中小企業庁委託「技能・技術承継に関するアンケート調査」（2011年12月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株））

（注）従業員300人以下の企業を集計している。

- 若手の技術・技能人材の採用については、中小企業では、計画していない企業が3割弱で、また、概ね計画通りにできていると回答した企業の割合も大企業に比べると低い。
- 若手人材を概ね採用できている中小企業にその理由を聞いたところ、雇用情勢の悪化により、中小企業への求職状況が改善していることが挙げられているが、教育機関との連携といった、企業自身の取組も重要となっている。

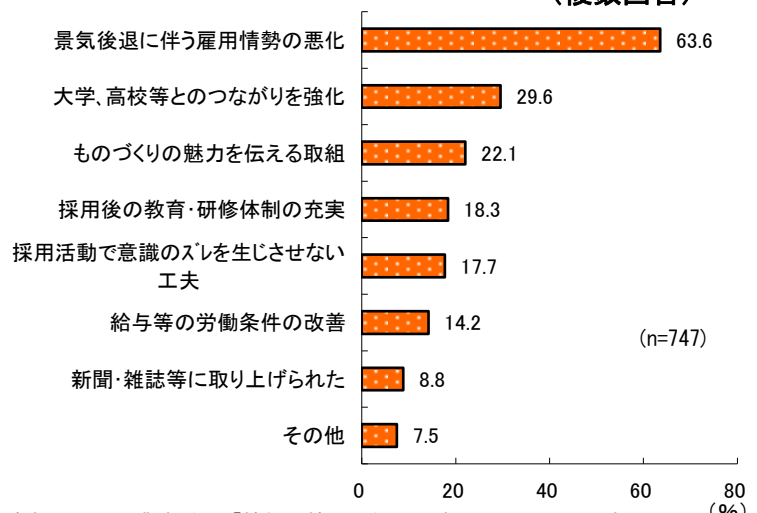
中小企業の若手の技術・技能人材の採用状況（大企業との比較）



資料：中小企業庁委託「技能・技術承継に関するアンケート調査」（2011年12月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株））

（注）ここでいう中小企業とは、従業員300人以下の企業をいい、大企業とは、中小企業以外をいう。

若手の技術・技能人材が採用できている要因（複数回答）



資料：中小企業庁委託「技能・技術承継に関するアンケート調査」（2011年12月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株））

（注）若手の技術・技能人材を「計画通りに採用できている」、「まずまず計画通りに採用できている」と回答した、従業員300人以下の企業を集計している。

○独自の取組により、技術・技能承継の課題を乗り越えようとする中小企業もある。

(株)三ツ矢(東京都品川区)

社内全体で、綿密な人材育成計画を共有し、職位に応じて取得すべき専門知識・技能の取得を支援。専門技能等に認定制度を設け、社員の高いモチベーションを引き出し、結果として技術力が高まる好循環を生み出している。

三和鉄工(株)(兵庫県)

インターンシップを実施し、ものづくりの魅力を伝えたことにより、学生間での認知度が向上。その結果、学生の入社希望者が増え、若手人材を継続的に採用できている。

○ものづくり中小企業の人材育成については、企業の創意工夫を活かしつつ、総合的な対策の実施が必要。

【ものづくり技術の強化・承継のための支援策】

(コラム)中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律及び戦略的基盤技術高度化支援事業

中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律に基づき、鋳造、鍛造、切削加工、めっき等のものづくり基盤技術の高度化に資する取組を支援している。
研究開発計画の認定を受けた中小企業は、予算措置や低利融資等による支援を受けることができる。

(コラム)グローバル技術連携支援事業

技術をめぐるグローバル競争が一層激化する中、中小企業が単独で海外展開に取り組むには、模倣品被害・技術流出に遭う可能性が高く限界がある。
そうした中、海外展開を目指す中小企業が連携して取り組む技術流出防止等を考慮した技術開発と、その販路開拓を支援している。

(コラム)地域中小企業の人材確保・定着支援事業

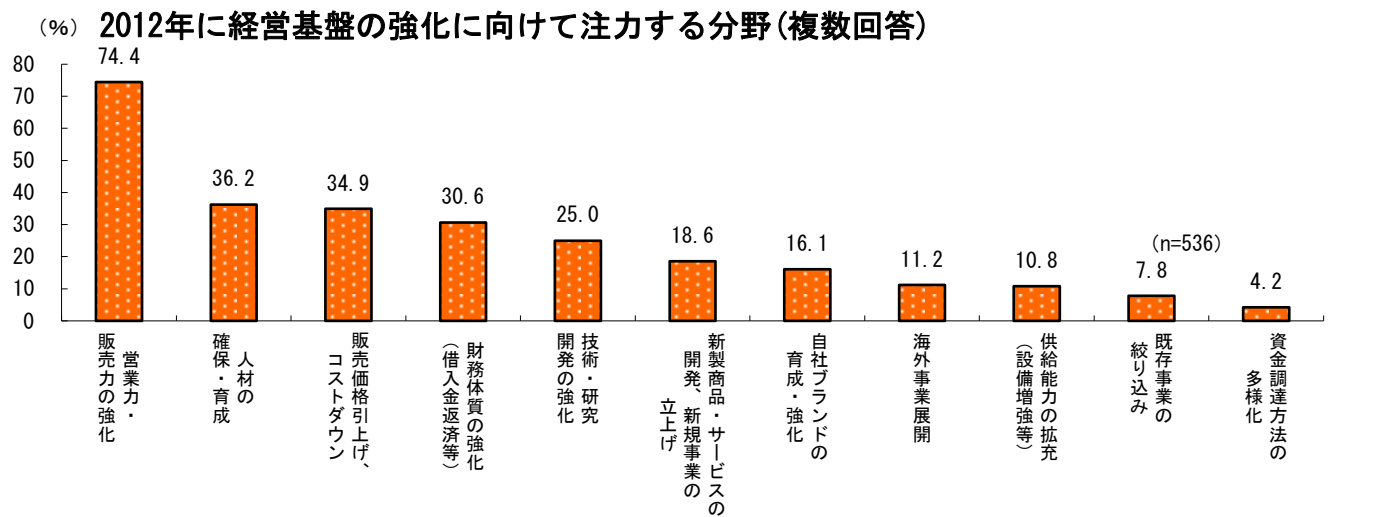
地域特性に応じて、大学等との日常的な顔が見える関係作りから、マッチング、新卒者の採用・定着までの支援を一体で行う体制の構築を支援している。

第2章 中小企業の経営を支える取組

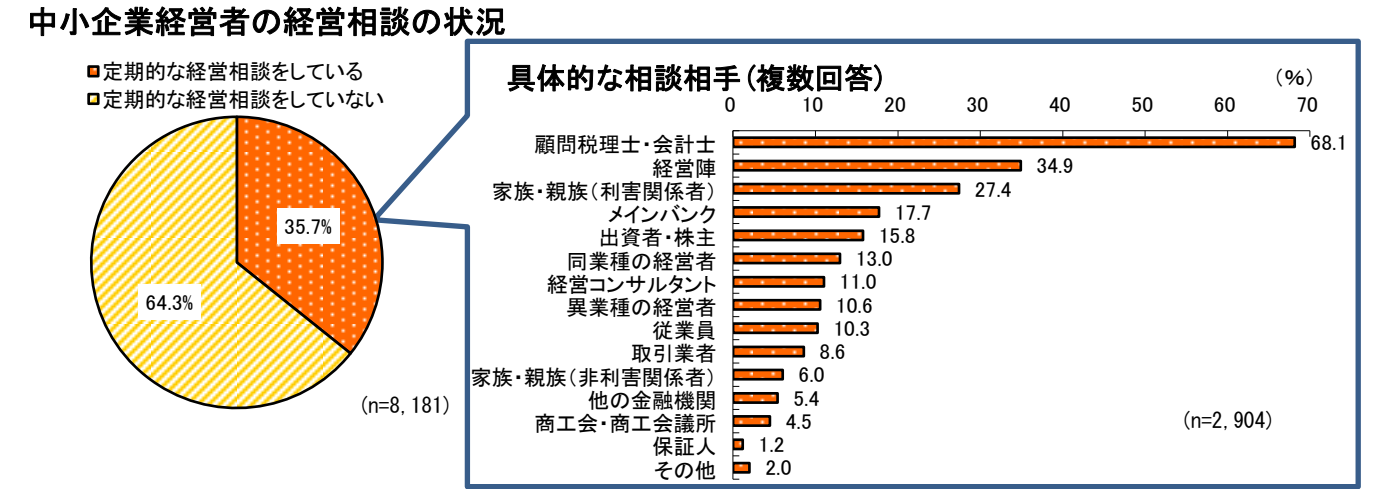
中小企業の経営課題は、多様化・複雑化しており、多様な担い手による中小企業の経営を支える取組を取り入れながら経営していくことが重要である。特に、身近に接する金融機関が中小企業の経営課題に対応することは、中小企業とそれを支援する金融機関がともに再生し地域の活力を回復することにつながる。金融機関が支援事業を行う際の課題を明らかにする。

第1節 経営課題への対応

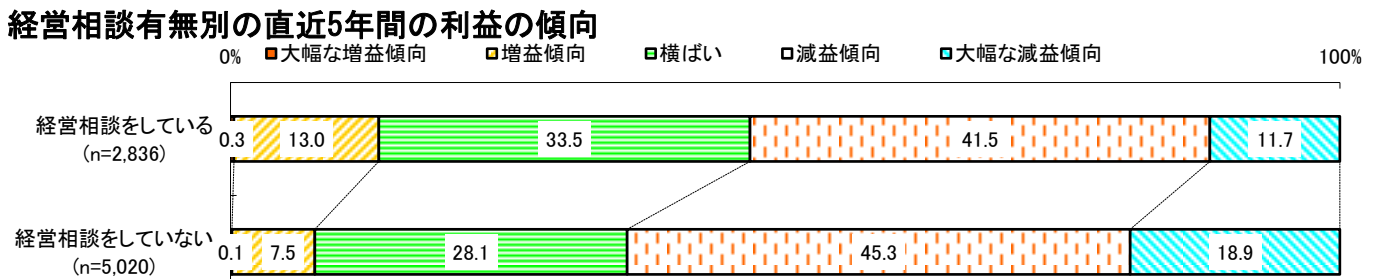
○経営基盤の強化に向けて、営業力・販売力の強化に注力する企業が最も多い。



○中小企業の経営者の3割が経営相談を行っており、相手が税理士である人は7割近くに上る。

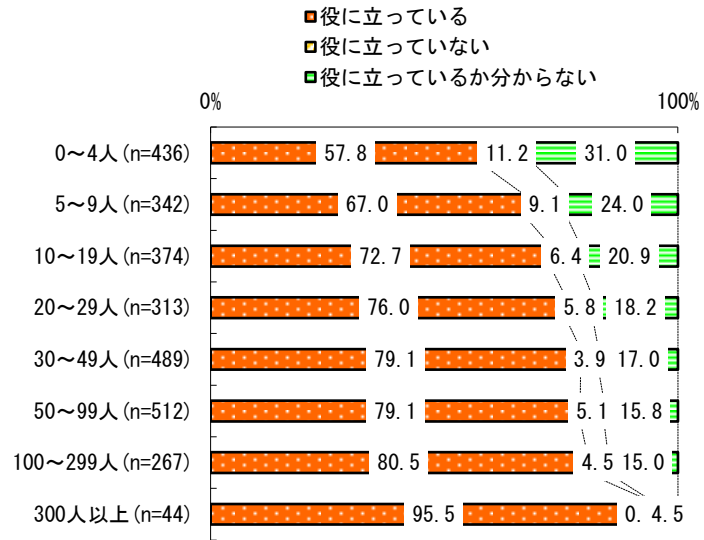
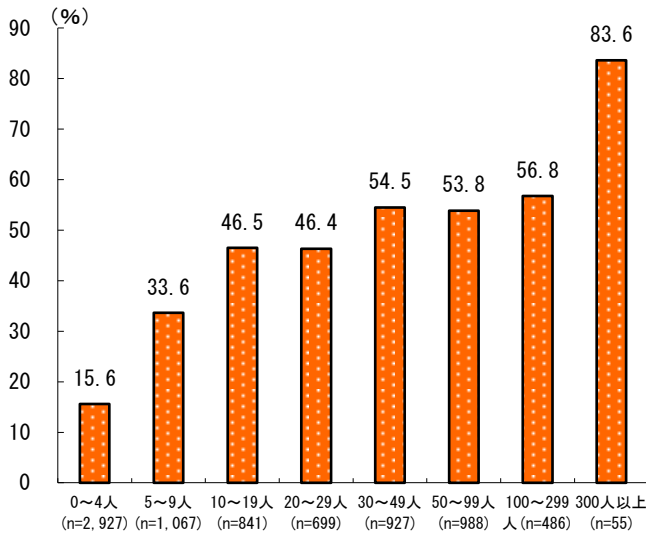


○経営相談をしている企業の方が、相談を行っていない企業よりも利益は増加の傾向。



○小規模な中小企業ほど、経営相談の割合が低く、経営相談により受ける助言に有効性を見いだせていない傾向。定期的に助言を受けることで安定した事業の継続を図る必要。

従業員規模別の定期的な経営相談実施企業の割合 従業員規模別の経営相談により受ける助言の有効性



資料：中小企業庁委託「中小企業の経営者の事業判断に関する実態調査」（2011年12月、(株)野村総合研究所）

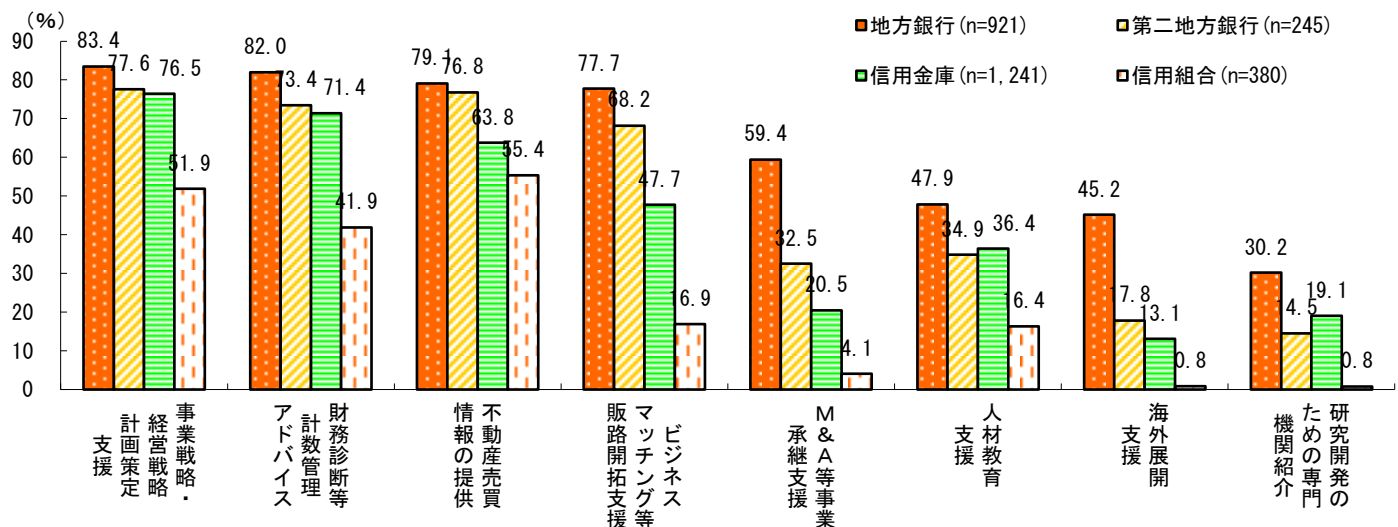
(コラム) ‘ちいさな企業’ 未来会議

我が国経済を支える中小・小規模企業が、厳しい環境の中で底力を発揮し、もう一度元気になることができるようになるため、3月3日に第1回会議を開催。経営力、活力の向上に向けた課題と今後の施策の在り方を討議し、実行していく。

第2節 地域金融機関による中小企業の経営を支える取組

○金融機関の経営支援は、現状では、経営戦略策定支援、財務診断といった取組が中心。

地域金融機関の中小企業への経営支援の具体的取組状況



資料：中小企業庁委託「中小企業を取り巻く金融環境に関する調査」（2011年12月、みずほ総合研究所）

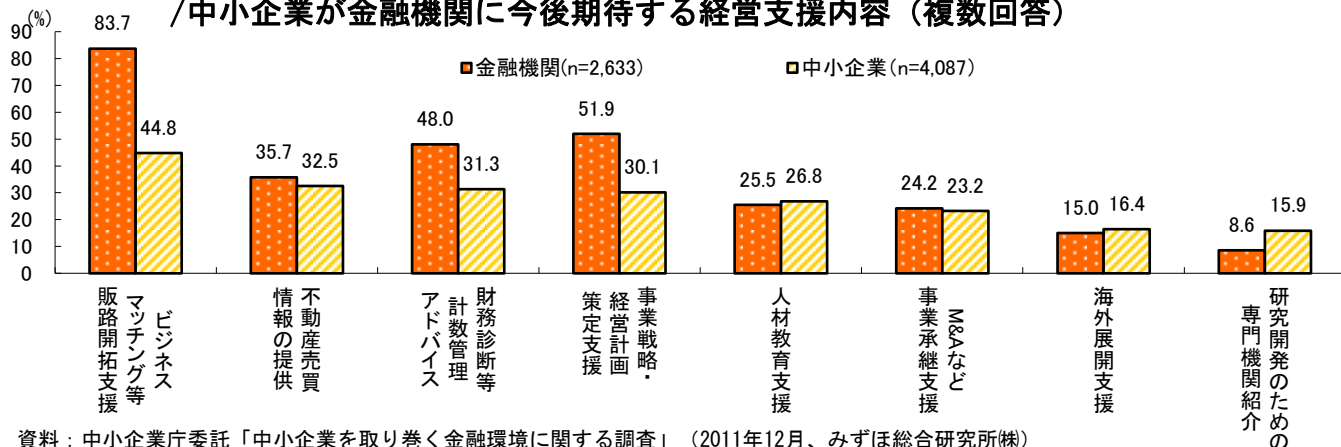
(注) 各項目の割合は、それぞれの経営ニーズに「十分対応できている」、「ある程度は対応できている」と回答したものを集計している。

(株)山陰合同銀行(島根県)

国内外の広範囲なネットワークを生かし、取引先中小企業の販路開拓を支援。本店の地道な働きかけにより、現場担当者の地域貢献に対する意識を高め、ビジネスマッチングを推進している。

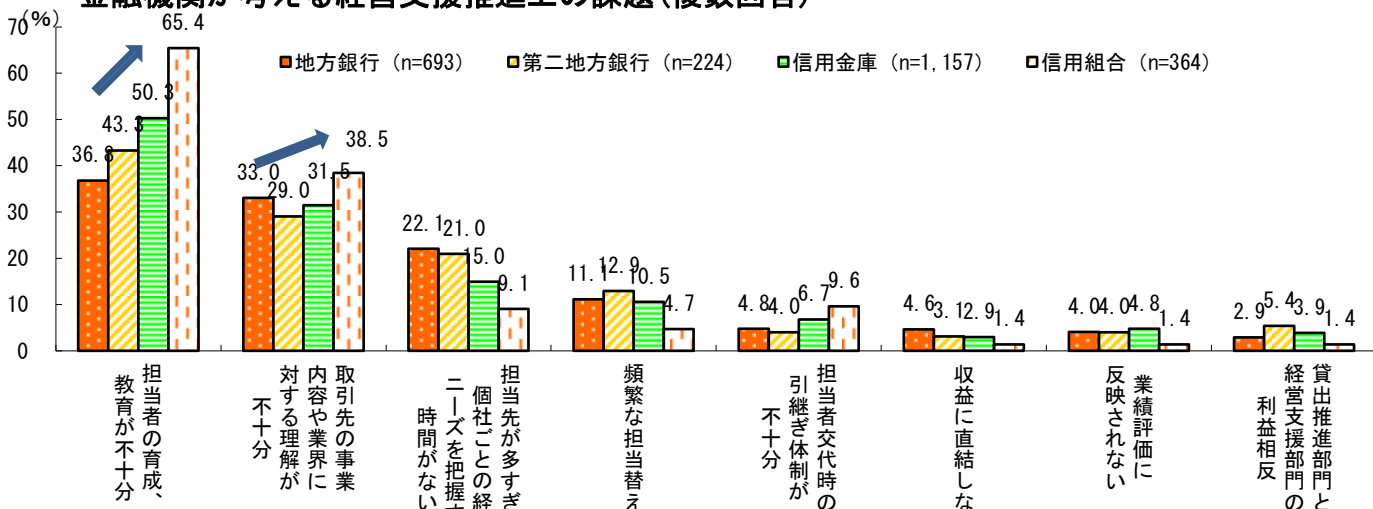
○今後期待される経営支援としては、金融機関、中小企業ともに、ビジネスマッチング等販路開拓支援が最も多い。

金融機関が中小企業から望まれていると考える経営支援内容 / 中小企業が金融機関に今後期待する経営支援内容（複数回答）

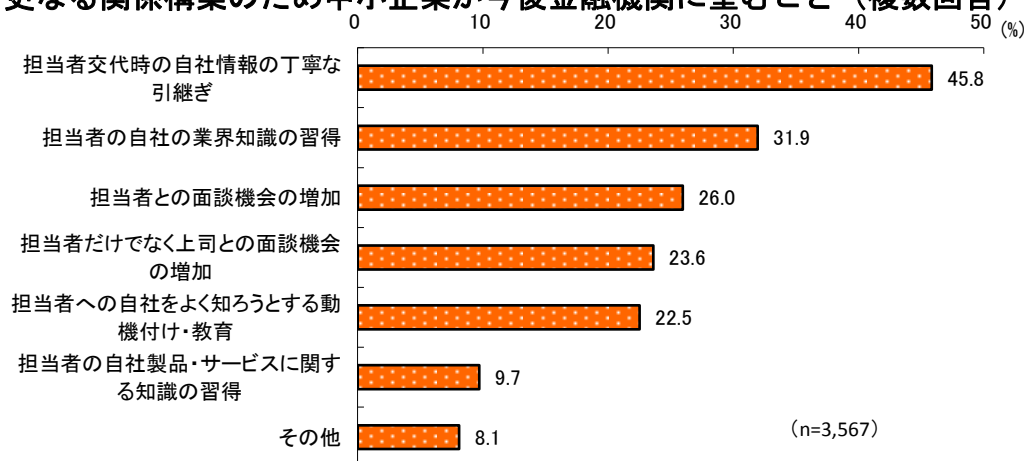


○金融機関の側では、経営支援を推進する上での課題として、人材育成の問題が挙げられる。特に信用金庫・信用組合では人材育成の問題と回答する割合が高くなっている。
○他方、中小企業側では、担当者交代時の自社情報の丁寧な引継ぎと回答する割合が最も高い。

金融機関が考える経営支援推進上の課題（複数回答）



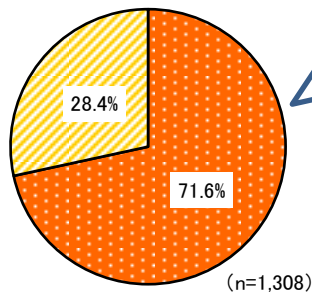
更なる関係構築のため中小企業が今後金融機関に望むこと（複数回答）



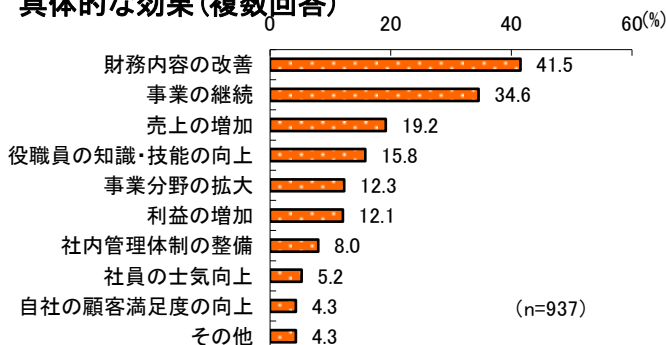
○経営支援を受けた中小企業の7割が何らかの効果があったと回答。具体的な効果としては、「財務内容の改善」や「事業の継続」の割合が高い。

中小企業が経営支援を受けたことによる効果

- 何らかの効果があった
- 具体的な効果がなかった

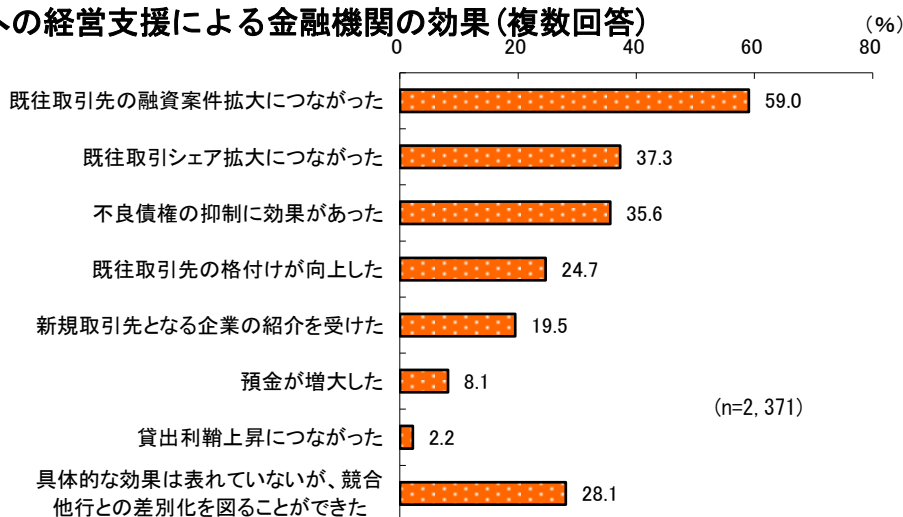


具体的な効果(複数回答)



資料：中小企業庁委託「中小企業を取り巻く金融環境に関する調査」（2011年12月、みずほ総合研究所(株)）

中小企業への経営支援による金融機関の効果(複数回答)



資料：中小企業庁委託「中小企業を取り巻く金融環境に関する調査」（2011年12月、みずほ総合研究所(株)）

(株)萩原ボーリング(山梨県)

金融機関の産学連携支援により、山梨大学と共同で、地中熱利用システムの事業化に取り組む。実用化すれば、建物の二酸化炭素排出量削減や、農作物の年複数収穫が期待される。

(コラム) 中小企業経営力強化支援法案について

中小企業の経営力の強化を図るため、中小企業の支援事業を行うもの(既存の中小企業支援者、金融機関、税理士法人等)を認定し、中小機構によるソフト支援などその活動を後押しするための措置を講じる。

同時に、中小企業の海外展開を促進するため、日本政策金融公庫及び日本貿易保険を活用した中小企業の海外子会社の資金調達を円滑にするための措置を講じる。

我が国中小企業は、大震災からの復興に向けて役割を果たすとともに、海外展開、女性の活躍により潜在力を発揮し、円高、人口減少等の試練を乗り越えて前進していく。

中小企業白書に関するご意見・ご要望がございましたら、以下の連絡先にお寄せ下さい。
いただいたご意見・ご要望は、今後の参考にいたします。

【連絡先】中小企業庁 調査室

E-Mail: ikenbako@meti.go.jp

FAX: 03-3501-1207